





RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

わが国が国際的な情勢変化に対応しながら活力あふれる社会を構築するためには、
経済構造改革と行政改革を断行しなければなりません。
そこでは、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的視点に立ち、
世界的レベルで政策についての調査、分析、研究を行い、
データを蓄積して政策への提言を行う機関が求められています。

このニーズに応えるために設立されたのが

独立行政法人 経済産業研究所

(Research Institute of Economy, Trade and Industry,
Independent Administrative Institution) です。

当研究所は政策について、政策立案者や実施者といった
当事者にとどまらず広く一般に議論がなされ、

また研究成果を提言することで政策形成過程に影響を与えることを目指します。

目 次

● 独立行政法人 経済産業研究所について	1	2001年度の事業報告③	
● ごあいさつ	2	● 周知広報活動 - イベント/セミナー	18
● 中期目標と中期計画	4	● 決算の状況 - 独立行政法人会計基準のポイント ...	23
2001年度の事業報告①		● 決算の状況 - 財務諸表	24
● 研究活動	5	● 2001年度の総括 - 業績評価	26
2001年度の事業報告②		● 2002年度の事業計画	27
● 国際活動	14	● フェロー - 一覧	28
2001年度の事業報告③		● 組織図	32
● 周知広報活動 - ウェブサイト	15	● お問い合わせ先	33
2001年度の事業報告④			
● 周知広報活動 - 出版物とディスカッションペーパー	16		



独立行政法人経済産業研究所法

独立行政法人 経済産業研究所(通称:RIETI)^{リエティ}は、独立行政法人制度の発足と時期を同じくしてスタートしました。その前身は1987年に通商産業省(当時)の一部門として設立された通商産業研究所(通称:通産研)にさかのぼります。通産研は通商産業政策、内外経済事情等に関する基礎的な調査研究を理論・実証の両面で行うことにつとめてきました。しかし、21世紀に入りグローバル化の流れやITの発展等による世の中の急激な変化と共に、日本社会も従来の基準や価値観だけで政策を立案決定することが難しくなっています。そこで、より世界的な知見に立ち、中長期的な視点から政策を企画立案していくことが求められるようになり、その要請に応じてRIETIが誕生しました。

新たに、「独立行政法人経済産業研究所法」が制定・施行され、独立行政法人としての組織の自律性と情報の透明性や事業の目的、業務範囲などが明記されました。研究所の目的は当該法の第三条に、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする」と定められています。これらの目的達成のために研究所業務範囲が第十二条で定められています。即ち、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行い、その「成果の普及及び政策の提言を行うこと」、さらに「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと」などというものです。

RIETIは法で保証された自由裁量を活かし、官僚だけでなく、内外の大学や研究所、NPO/NGO、ジャーナリズムといった様々な分野から研究者(RIETIでの通称:フェロー)を任期付きで採用、世界でトップレベルの政策研究を行うべく、2001年度より活動を開始しました。今後とも、政策論争の場や政策形成プロセスに提供するプラットフォームとしての役割を担いつつ、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することをミッションとしていきます。

独立行政法人とは

独立行政法人とは、行政改革の一環として国が提供している行政サービスをより効果的・効率的に行えるように国から独立させた組織で、2001年4月に発足しました。独立行政法人通則法(第二条第一項)では、「国民生活及び社会経済の安定化等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、この法律及び個別法を定めるところにより設立される法人」とされています。

これまでの行政組織では政府からの規制が強く働いてしまい、自発的な

効率化や質の向上がはかれない、といったことが問題視されてきました。独立行政法人はこれらの問題点に改善を加え、それによって得られるメリットを最大限に活かして活動ができるようになったものです。まず財務の面ですが、国から交付される運営費交付金が使途を特定しない交付金として弾力的・効果的に使用できます。組織・人事管理面でも法令で定められる基本的な枠組みの中で独立行政法人が独自に決めることができ、とりわけ給与制度については、法人及び職員の実績が反映される仕組みを導入できます。そのための業績評価について、明確な仕組みを作ったのも独立行政法人の特長のひとつです。さらに、業務の内容や運営の状況について、透明性を高める観点から財務諸表、中期・年度計画、評価委員会の評価結果、監査結果、給与等に関する事項等について公表することとされています。



理事長 岡松 壯三郎

所長 青木昌彦

RIETIの誕生は時代の要請

我が国を取り巻く経済環境はドラスティックかつ急速にその姿を変えつつあり、現下の状況に対応するには、従来の発想や方法、組織ではうまくいかないことがわかってきました。そして、行政においても改革と効率化のための模索が続けられ、数年におよぶ検討を経て誕生したのが「独立行政法人制度」です。これまで、各省庁の業務に関わる総合的な研究は当該省庁直属の研究機関が担ってきましたが、当制度の導入を機会に、2001年4月に経済産業省から独立したのがRIETIです。独立後は研究所の自己責任で研究や提言を柔軟に行えるようにし、質の高い研究成果を政策立案のプロセスに提供することが求められるようになりました。

研究所を独立行政法人にすることのメリットはいくつかあります。まず、従来に比べて弾力的な予算執行が可能

になります。また、組織、人事についても非公務員型の場合は特に、機動的に運用して、法人自体が決められるようになりました。また、これまで行われてこなかった明確な目標設定、業務実績の評価を行う仕組みが導入されました。これらの透明性を高める観点から、各種計画や財務諸表、給与の支給基準など広く公表しています。

RIETIの研究員は「フェロー」と呼ばれます。フェローは終身雇用ではなく、原則として年俸制・任期付任用制に基づいて契約しています。大学や省庁などに籍をおきながらRIETIの一員として研究を行う非常勤フェローを含め、内外の他の研究機関や大学、ジャーナリスト、NGO・NPOなどでの活動経験を有する多様な人材を抱え、その人数は90名を超えます。各フェローは研究計画書に基づき、中長期的な視点を持ちながら高い水準での調査・分析、研究、及び提言活動を行っています。RIETIとしては、各フェローの研究成果を出版物やウェブサイトを通して世の中に広く発信し、人々に政策議論を起こしてその暮らしに貢献する新しい社会制度や経済構造を創り出すような政策形成へ役立てていきたいと考えています。また、RIETIが、多様な分野の有識者の知見を集めるプラットフォームの役割を果たせるよう引き続き努力していきます。

みなさまのご理解とご支援を広く賜りたいと存じます。

2002年9月

理事長 岡松 壯三郎

RIETIという実験

「日本にも本格的な公共経済政策研究所を」との願いをこめて設立されたRIETI、それは壮大な実験です。行政と研究がそれぞれのアイデンティティを保ちながら、人事の交流や共通のディスカッションの場を持ち、一方では政策研究の質や現実関連性を高め、他方では実際の政策形成に分析的基礎を提供する、というミッションを実現するため、RIETIは非公務員型独立行政法人という形態により、霞ヶ関という地の利を活かしつつ、行政からある程度独立した組織を目指しています。

中長期的観点に立った個人研究を中心とするRIETIの研究活動は、初年度からすぐに大きな成果を挙げ、政策形成に目に見えるインパクトを与えたとは言えないかも知れません。しかし、前身の通商産業研究所時代から取り組んでいる大学改革への提言は、2001年2月に出版した書籍や、内閣のリーダーシップの下での議論への貢献を通じ、国立大学法人化という意思決定に、大きな影響を与えたと言われています。互いに補完性を持ちつつ変化していく「制度」、その変化の兆しを着実に捉え、改革に向けての息の長い展望と実証分析に裏打ちされた政策提言を示していくことが、RIETIの使命だと考えています。

そのような観点から、初年度においては、研究活動を大きく9つのクラスターにくくり、その中でフェローが自由に研究プロジェクトを設定することとしました。前述の、大学改革や産学連携をテーマとする「研究開発と技術、産学協同クラスター」はその1つです。その他、「IT革命と経済システムクラスター」「企業組織・経営・法制、雇用契約クラスター」等、どのクラスターにおいても、重要な研究プロジェクトが進行し、成果を上げつつあります。

2年目を迎えるにあたり、フェロー同士のシナジー効果がより一層発揮できるよう、クラスターの構成を見直しました。研究活動を支える組織においても、初年度にはまだ十分でなかったさまざまな分析用データの蓄積をもとに、2002年1月、計量分析・データ室を新たに立ち上げ、「RIETIモデル」の完成に向けて環境整備を行っています。また、徐々に本格化する国際的研究活動に専門的に対応するため、同月、国際ディレクター職を新設し、国際グループを発足させました。これにより、独自の研究課題の提案による海外研究者とのコラボレーションや海外に向けての情報発信が、より積極的に行えるようになりました。

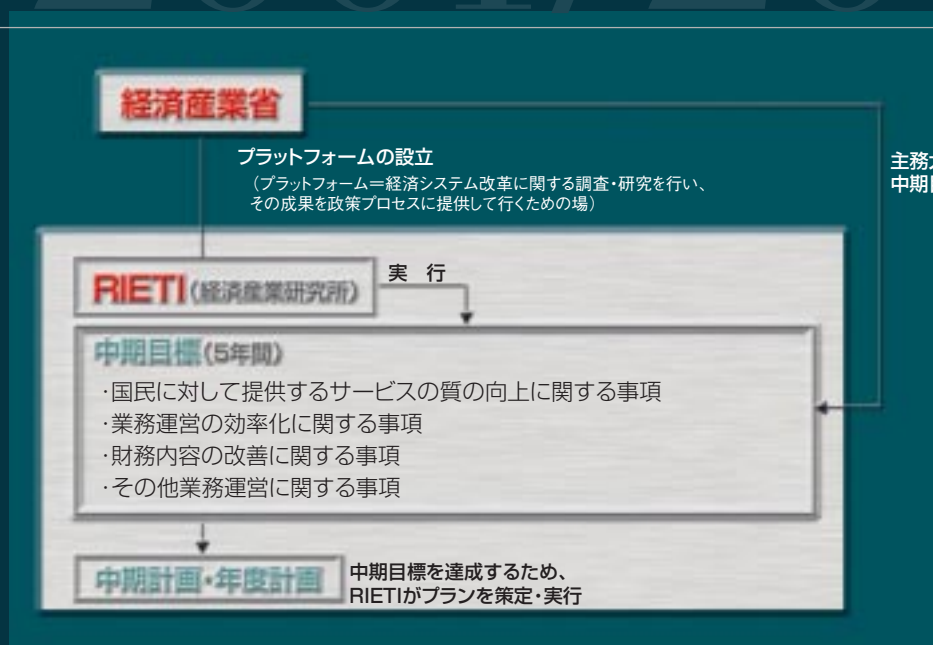
関係各位の熱意と努力に支えられ、実験の滑り出しは好調です。今後、公共経済政策研究所としてのRIETIの役割がますます重要なものになることを信じ、環境変化に柔軟に対応しながら、より質の高い研究活動を目指していきたいと存じます。

2002年9月

所長 青木 昌彦

● 中期目標と中期計画

RIETIは、中長期的な経済システム改革に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や政策提言を政策形成プロセスに提供していくことを目標に設立されました。5年間の「中期目標」には以下の事項が定められ、その達成のために自ら設定した「中期計画」に基づき、業務を遂行しています。



中期目標 2001.4.1 要旨

目標1. 国民に対して提供するサービスの質の向上

中長期的な経済システム改革ニーズに沿った適切な研究対象を設定し、以下の業務を通じて、政策研究・提言の質の向上に努める。

1) 調査・研究業務

専門誌等で評価される水準、また国内外の政策論争に指導的なインパクトを与える水準で行う。

2) 政策提言・普及業務

研究成果・政策提言をインターネット等によって積極的に発信するほか、国際シンポジウムに参加し、自らも組織することを通じて認知度を高める。政策当局、研究者、産業界など、多くの分野の有識者の間で意見交換が行われる環境を整備し、研究成果を政策論争の場や政策形成プロセスに提供する。内外から幅広く意見・評価を収集し、レビューを確実に行う。

3) 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務

情報システムを活用し、国内外の有識者が持つ有用な情報や統計をデータベース化してインターフェースを高め、政策研究に必要な情報収集・閲覧及び意見交換が簡便に行える体制を構築する。

目標2. 業務運営の効率化

研究所のポテンシャルを最大限発揮できる方向での効率化に努め、運営費交付金によって行う事業について、5年間の毎年度平均で、前年度比1%程度の効率化を図る。

目標3. 財務内容の改善

当研究所の設立目的は利益追求ではない。収入を増やすべく研究受託活動のみに意を用いることは、研究成果が依頼者の利益に左右され、本来の設立趣旨を損なうことにもなりかねない。従って、研究所の財政基盤は、公的資金に基本的に依拠することが必要不可欠である。

他方、財務内容の健全性を確保する観点からは、資金の借入を厳に慎むことに加え、本来得られる収入機会を逃していないか、固定経費が発生する等、硬直的な組織運営となっていないか、資金使途の透明性が確保されているか、また使途は有効か、といった視点で適切な執行を行う。

目標4. その他業務運営

当研究所は、その研究の範囲を限定せず、より高所から中長期的な経済システム改革のニーズを見据え、自由に研究課題の設定を行うことが重要である。また、その遂行に当たっては、オープンで忌憚らない議論が行えるよう、幅広い機関から積極的に人材を受け入れる。



池田 信夫 上席研究員

IT革命と経済システムクラスター

これからの情報通信政策

池田信夫上席研究員は、「垂直統合」が常識であった情報通信産業がインターネットの発展を機に「水平分離」へと移行していく過程を理論的に分析し、新しいアーキテクチャへの対応の必要性を提案しました。これは通信・放送業界を巻き込む政策論争的となり、IT関連規制改革専門調査会の資料としても活用されています。また、中村伊知哉上席研究員や安延申コンサルティングフェロー、その他外部有識者とのメーリングリストを通じた議論の成果として、免許制による電波行政を捨て、公共財としての電波が最も有効に利用されるよう、VHF帯でのデジタル化や売買可能な「電波利用権」の設定等、市場原理に合致した電波政策を推進すべきとの提案を行い、学会発表後、大きな反響を呼んでいます。



(出版物)

経済政策レビューシリーズNo.5

『ブロードバンド時代の制度設計』 池田信夫・林紘一郎編著 東洋経済新報社

『ブロードバンド戦略 勝敗の分かれ目』 池田信夫著 日本経済新聞社

『情報化と経済システムの転換』 奥野正寛・池田信夫編著 東洋経済新報社

(ディスカッションペーパー)

01-J-001 「インターネットによる情報通信産業の垂直非統合」

02-J-001 「コモンズとしての電波 デジタル無線技術と電波政策」

02-J-002 「IPv6は必要か」

02-E-002 *The Spectrum as Commons*

以上 池田信夫

ITを活用したナレッジマネジメントの研究

野中郁次郎ファカルティフェロー、泉田裕彦客員研究員が中心になり、組織を超えた知識創造を実現するための条件の抽出等、ITを活用したナレッジマネジメントに関する基礎的研究を行っています(2002年度中に経済政策レビューシリーズ『知識国家論』(仮題)を出版予定)。

また、産官学連携を有効に行う前提として、産業技術のナレッジマネジメントのためのシステム構築を行い、シンポジウムの開催や実証研究を行いました。更に、政策形成過程におけるナレッジマネジメントの実践として、ITを活用した「ポリシープラットフォーム」を実験的に運用しています。

IT革命のダイナミクスが、企業システムの進化や新たなビジネスモデルの創造に与えるインパクト、これらの経済効果の検証、メリットを最大化しうるIT活用のあり方、IT時代における経済ルール整備のあり方等について、経済理論、知識科学理論、法制度論等の側面から理論的・実証的に研究を行っています。

経済活動のデジタル化とインターネットの急速な進展による変化の中で、ITがもたらす経済構造の変化のメリットとそれを最大化するためのIT活用のあり方、そのための新たなルール整備のあり方等について検討し、IT革命に対応した政策立案に資することが必要です。



児玉 俊洋 上席研究員



藤本 隆宏 ファカルティフェロー
「恩賜賞・日本学士院賞」授賞
天皇・皇后両陛下を前に
トヨタシステムについて説明を行う

企業が国際競争に生き残っていくためには、適切な企業組織の形成や企業戦略の策定を機動的・効果的に実施することが必要となっています。こうした中で、企業の制度整備や環境整備、経営システムの選択肢の拡大の観点からいかなる政策形成が必要なのか、また、コーポレートガバナンスのあり方の変容に伴って求められる政策のポイントは何か等について理論的・実証的な研究を行っています。

また労働市場における新たな制度整備及び労働関係法制やセーフティネットの整備の必要性の有無についても研究を行っています。

企業組織・経営・法制、雇用契約クラスター

労働移動研究

経済構造改革の実現には、衰退部門から成長部門への労働移動が不可欠です。**児玉俊洋**上席研究員の研究成果は、炭鉱閉山の事例から、異なる業種・職種への転職可能性に関する教訓を見出すもので、各種メディアに採り上げられ、竹中平蔵経済財政政策担当大臣による構造改革推進の主張にも採用されています。

(ディスカッションペーパー)

01-J-004 「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」 児玉俊洋

樋口美雄ファカルティフェローは、企業や家計のパネルデータの分析をもとに、雇用慣行や労働市場の変化を捉えた分析を進めました。企業リストラが、企業収益、労働生産性、雇用の増減に与える長期的効果、海外企業進出の国内雇用への影響等についての実証研究は注目を集め、特に失業問題に対するワークシェアリングの政策提言は、衆議院予算委員会にも採り上げられました。

(出版物)

『人事経済学』 樋口美雄著 生産性出版

『雇用と失業の経済学』 樋口美雄著 日本経済新聞社(第42回エコノミスト賞受賞)

また**阿部正浩**ファカルティフェローは、我が国失業の現状に関する分析をベースに、経済学の視点からジョブマッチング機関の役割を分析しています。

国際競争力とモジュール化

青木昌彦所長及び**安藤晴彦**客員研究員を中心とする「モジュール化」の研究は、ベンチャーの活路や経営革新へのキーワードとして「モジュール化」を取り上げ、新しい産業アーキテクチャとしての分析を行ったものです。ハーバード・ビジネススクールのカーリス・ボールドウィン教授を招聘して2001年7月に開催したコンファランスの結果を取りまとめた著書は、**中馬宏之**ファカルティフェローが半導体産業を、**藤本隆宏**ファカルティフェローが自動車産業(The Evolution of a Manufacturing System of Toyota)を「モジュール化」という切り口でそれぞれ分析した論文も織り込まれ、ビジネスマンの間で評判を呼んで、版を重ねています。

(出版物)

経済政策レビューシリーズNo.4

『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』 青木昌彦・安藤晴彦編著 東洋経済新報社

また、日本経済新聞「経済教室」に連載された「競争力の研究」では、モジュール化やグローバル化といった変化を視野に入れた上で、我が国産業の競争力を、マクロ・ミクロ両方の視点から分析しています。

コーポレートガバナンス

日本企業の将来像についての**伊藤秀史**ファカルティフェローの研究は、経済政策分析シリーズ『日本企業 変革期の選択』として2002年秋に刊行予定です。また、**延岡健太郎**、**蟻川靖浩**両ファカルティフェローによる実証分析、**柳川範之**ファカルティフェローによる理論分析と政策提言活動も進行しています。



斉藤 浩 客員研究員

規制・競争政策と政策・行政評価クラスター

地球温暖化対策

京都議定書批准にあたって経済的分析の必要性に着目したRIETI政策シンポジウム「京都議定書とその実施」では、**斉藤浩**客員研究員の政策提言に加え、**西條辰義**ファカルティフェローと**草川孝夫**グラジュエートリサーチアソシエートによる排出権取引の実験結果も発表されました。また、**金本良嗣**ファカルティフェローは、交通分野における地球温暖化対策の効果を例に、「政策評価のための小規模ミクロ経済モデルの構築」に関する研究を行いました。

RIETI政策シンポジウム
「京都議定書とその実施」

(ディスカッションペーパー)

02-J-004 「自動車税制を活用した地球温暖化防止政策の評価」 金本良嗣(共著)

電力自由化

八田達夫ファカルティフェローが外部研究者とともにに行っている「電力自由化研究会」の成果は、2002年度中に経済政策分析シリーズとして刊行される予定です。**坂原樹麗**グラジュエートリサーチアソシエートは、その中でオークション理論に関するサーベイをまとめています。

外交政策／公会計制度

外務省担当課長でもある**北野充**客員研究員は、ODAの政策評価を研究テーマとする一方、ウェブサイト上の連載コラム「外交再点検」において、折々の外交テーマについて問題提起を行っています。

また、財務省担当官を兼務する**桜内文城**コンサルティングフェローは、公会計基準のフレームワーク作成作業を通じ、予算決定プロセスの適正化に向けての研究を行っています。この

ように、政策担当者として第一線で活躍しながら、政策決定に対する理論的・分析的基礎を提供している研究者の存在は、RIETIの大きな特色です。



コラム「外交再点検」(北野充客員研究員)

電力や通信といった公益的事業については、コスト管理に対するインセンティブの低下が高コスト構造をもたらし、それが多くの企業の生産性向上や新たな創業の阻害要因となっています。このため、これら規制分野の高コスト構造を改善するための規制改革が必要とされています。

近年の技術革新や欧米諸国での規制制度を巡る理論的発展や改革の進展を踏まえ、我が国の電力・通信市場等における今後の規制制度のあり方や競争政策のあり方等について理論的・実証的な研究を行っています。また、我が国の各種政策の政策評価についても研究を行っています。



原山 優子 研究員



澤 昭裕 客員研究員

研究開発と技術、産学協同クラスター

大学改革

澤昭裕客員研究員ほか編集した『大学改革 課題と争点』は、教育学のみならず、経済学・社会学の視点も入れた学際的な研究として話題になり、文部科学省や国立大学協会における大学改革の議論にも影響を与えました。また青木昌彦所長は、総合科学技術会議の科学技術システム改革専門調査会専門委員として、国立大学の非公務員型独立行政法人化の議論を展開しています。こうした一連の政策提言活動の結果、文部科学省の「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」の最終報告「新しい『国立大学法人』像について」において、非公務員化の方向性が明示されました。非公務員型独立行政法人のモデルとして経済産業研究所の組織に注目する向きも多く、その後もいろいろな形で制度設計の議論に貢献しています。

(出版物)

『大学改革 課題と争点』 青木昌彦・澤昭裕・大東道郎・「通産研究レビュー」編集委員会／編
東洋経済新報社

産学連携

原山優子研究員が企画したRIETI政策シンポジウム「産学連携の制度設計」の成果は、2002年秋に経済政策レビューとして刊行予定です。「大学と産業界がそれぞれのミッションを明確にし、両者をつなぐ仲介者の役割が重要である」という提言は、シンポジウム参加者をはじめ、大学関係者、TLO（技術移転機関）、文部科学省、経済産業省、自治体など、関心を持つ人々で形成されたネットワークで、BBLセミナーの場やメーリングリスト等を活用して引き続き議論されています。

科学技術政策

児玉文雄ファカルティフェロー、原山優子・角南篤・中村吉明各研究員が、競争的資金（研究者または研究グループ等に対し、適切な審査・評価に基づいて選択的に配分される資金）である科学技術振興調整費を獲得して進める「STI (Science, Technology, Industry) ネットワークと新産業創出の研究」や児玉俊洋上席研究員による事例研究「TAMA（技術先進首都圏地域）プロジェクト」に加え、中山一郎研究員は知的財産権政策からのアプローチ、藤本昌代ポスドクフェローは研究所の組織アイデンティティに関する比較制度分析など多様な角度から、イノベーション政策に関する研究を行っています。

(ディスカッションペーパー)

01-E-001 Japanese Technology Policy : History and a New Perspective 原山優子

02-J-003 「日本のバイオ・テクノロジー分野の研究開発の現状と3つの課題」 中村吉明(共著)

プロダクトイノベーションを実現し、産業技術力を強化していく観点から、創造的な研究開発メカニズムの解明と研究開発の費用対効果、技術波及メカニズムと産学官の有機的連携等のあり方、革新的創造性の創出に向けた人材育成とその流動化、競争的で柔軟な研究開発環境形成のための制度整備のあり方等の観点から理論的・実証的な研究を行っています。

社会ニーズや技術が多様化・複雑化し、イノベーションのスピードが増大している今日では、創造的な研究開発、競争力を持つ分野への特化、外部の技術蓄積の有効活用等を行っていく必要性が生じています。



田中 伸男 上席研究員



荒木 一郎 上席研究員

国際政治経済関係・国際経済法クラスター

セーフガード問題

2001年4月、ねぎ・生しいたけ・豊表の輸入急増に対するセーフガード措置として緊急関税（関税割当措置）が暫定的に賦課されましたが、これは中国が報復措置として日本製自動車・空調機器・携帯電話に高関税を賦課するという事態に発展しました。これらの措置の応酬を巡って国内で混乱した議論が行われる中で、**関志雄**上席研究員と**小寺彰**ファカルティフェローは、経済学的・法学的観点から、一貫してセーフガードの正式発動に反対する論陣を張り、ホームページ上でも一般読者を交えて白熱した議論が展開されました。結果的には、2001年12月の日中交渉によりセーフガードの正式発動は回避されましたので、これら研究員による政策提言の正しさが立証されたことになります。

多角的貿易体制

2001年11月、カタールのドーハで開かれていた世界貿易機関（WTO）の閣僚会議は、新ラウンドの開始や中国のWTO加盟問題等に関する重要な決定を行いました。こうした展開を受け、WTOの専門家である**荒木一郎**上席研究員、**小寺彰**ファカルティフェローらの研究成果は、我が国の政策実務者や各団体で活用されているほか、各国の政策実務者への説明、解説等を通じて通商政策に関するキャパシティビルディングの一助となっています。

貿易投資問題

浦田秀次郎ファカルティフェローは、日本企業による海外直接投資問題、外国企業による対日直接投資問題を中心に実証的分析を行っています。また、**相楽希美**研究員と**川崎研一**客員研究員は、応用一般均衡世界貿易モデルを用いて貿易・投資の自由化の影響を分析しています。

日米経済関係

2001年4月、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）の研究員と日米の有識者を交えて、日米の経済の現状と経済政策の方向性について議論すると共に、経済・安全保障の両面から21世紀の日米関係のあり方について議論しました。また、10月には、ブルッキングス研究所の研究員とともに9・11テロ事件以降の日米経済関係のあり方を議論するワークショップを開催しました。これらの会合には**田中伸男**上席研究員、**添谷芳秀**ファカルティフェローをはじめ、多くの研究員が参加しました。

国境を越えた経済活動の急速な進展は、各国間の経済的利害対立や主権侵害に対する懸念を生み、反グローバリズム的な流れも顕在化しています。こうした状況下、グローバル経済への対応、グローバルな経済活動を律する国際間のルール整備、地球規模でのガバナンスのあり方に関する早急な検討の必要性が増しています。

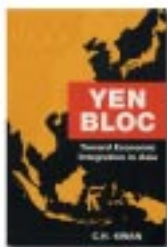
経済活動・価値観の多様化が進展する中において求められる新たな国際政治経済レジームのあり方に関して法制的、経済的、政治的視点からの多面的かつ学際的な研究を行うとともに、グローバル経済下において、我が国の経済が持続的な発展を遂げていくための国際政治経済戦略のあり方等について研究を行っています。



関 志雄 上席研究員



深川 由起子
ファカルティフェロー



我が国の対外経済政策を経済活動の側面から考えると、アジア諸国との関係が重要です。地理的側面を鑑みれば、近年の中国経済の台頭、韓国と朝鮮民主主義人民共和国の経済緊密化など、アジア地域の政治経済地図がダイナミックに変化しつつあります。この中で、我が国の今後のアジア地域での経済的プレゼンスの確保に向けた方策等について、詳細な分析と戦略的な政策の検討が求められています。

アジア諸国における経済諸制度の改革とそれによる経済パフォーマンスの変化、アジア域内におけるネットワーク形成とその中で我が国を含めた各国がプレゼンスを確保するための方策、及び各種協力の動向とそのあり方等について理論的・実証的研究を行っています。

アジア経済・地域統合クラスター

各国経済研究

日本経済が長期に低迷する中、「中国脅威論」が自信を失った日本に追い打ちをかけています。中国の台頭と日中関係に関する**関志雄**上席研究員の研究成果は、「中国経済新論」として日本語・中国語の双方でホームページ上に展開され、国内外の多くの読者から高い評価を得ています。同研究員は、アジアの為替制度に関する研究も行っています。**津上俊哉**客員研究員は、4年間の北京勤務の経験に基づき地域担当課長としての実務的観点から、中国経済、日中関係についての研究を行っています。**孟健軍**ファカルティフェローは、中国（清華大学）と日本の双方に拠点を置きつつ、中国経済の実証的分析を行っています。**角南篤**研究員は、中国イノベーションシステムの改革（「科教興国」への挑戦）をテーマに中国の科学技術政策の研究を行っています。また、韓国経済の専門家である**深川由起子**ファカルティフェローは、日中韓の北東アジア協力について具体的政策提言を行っています。

（出版物）

YEN BLOC Toward Economic Integration in Asia, Brookings Institution Press C. H. Kwan（関志雄）

経済連携協定と経済統合

日本政府が従来の多角的貿易体制一辺倒の姿勢を脱却し、東アジアとの新たな経済連携を強化していく第一歩となった日本シンガポール経済連携協定の交渉に構想段階から関与していた**宗像直子**上席研究員は、研究の拠点を米国（ブルッキングス研究所）に置いて、アジア通貨危機後、より法的な枠組みを備えつつある東アジアの経済統合に関する実証分析・政策提言を行っています。

（出版物）

経済政策レビューシリーズ No.2

『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』 宗像直子編著 東洋経済新報社

アジア経済政策研究ネットワーク（ANEPR）

2001年1月、RIETIの前身である通商産業研究所は、日本、中国、韓国その他アジア在住の経済政策研究者及び域外のアジア経済研究者を一堂に集め、東アジアにおける協力・競争・補完関係について議論するという実験を行いました。これをAsian Networking of Economic Policy Research（ANEPR: アネバ）と称し、この時に形成された研究者同士の人的つながりや共同研究プロジェクトは、RIETI発足後も維持・拡充されています。



大野 健一 コンサルティングフェロー
「大佛次郎論壇賞」授賞式

アジアダイナミズム研究会

東アジアでは、発展段階を異にする各経済間に強い産業連関が存在しており、それがこの数十年来「アジアの奇跡」「世界の工場」の原動力として機能してきました。大野健一コンサルティングフェローは、奥村裕一客員研究員らとともに、こうしたアジアダイナミズムの展開に深い関心と責任をもつ日本が明確なビジョンを確立し、それと整合的な諸政策を実施するための分析と提言を行うことを目的に、アジアダイナミズム研究会を設立しました。

（出版物）

『途上国のグローバリゼーションー自立的発展は可能かー』 大野健一著 東洋経済新報社
（第1回 大佛次郎論壇賞）

アジアの安全保障等

白石隆ファカルティフェローは、「東アジア地域システムの形成と変容」を総合テーマに、「ヘゲモニーとテクノクラシー」、「東アジア地域化と日本」といった個別テーマごとにタイ、米国の研究者と共同研究を行っています。添谷芳秀ファカルティフェローは、米国ブッシュ政権の新たな外交政策の調査分析を中心に、日米関係、日中関係、米中関係、北東アジア情勢、東南アジア情勢等についての研究を行っています。



小林 慶一郎
研究員



加藤 創太
コンサルティングフェロー

政治経済社会システムクラスター

政府活動と政策決定過程

村松岐夫ファカルティフェローは、日本における政府活動と政策過程の研究を行っており、最近の地方NPM改革に関する研究会を実施しました。また真淵勝ファカルティフェローは、ここ数年の重要な政策決定についての事例研究や行政の変化に関する数量的研究を行っています。岡崎哲二ファカルティフェローは、経済史の視点から政策決定過程や制度変化を再評価し、金融審議会等で発表を行っています。小林慶一郎研究員と加藤創太コンサルティングフェローの共著による『日本経済の罫』は、90年代の日本経済低迷要因を政治経済学的に分析したものととして話題となり、日経・経済図書文化賞等を受賞しました。

（出版物）

『日本経済の罫』 小林慶一郎・加藤創太著 日本経済新聞社
（第44回 日経・経済図書文化賞・第1回 大佛次郎論壇賞 奨励賞）

危機の政治学

久米郁男・真淵勝・田辺国昭各ファカルティフェローは、90年代における金融危機、財政危機等への各国の対応を比較分析するプロジェクトを企画し、キャスリーン・テーレン ノースウェスタン大学教授らを招いて研究会を開催しました。この成果は、米国のヨーロッパ研究学会等で発表されています。

経済の成熟化、情報革命、少子高齢化等の環境変化に伴い、政策課題も多様化・複雑化し、国家と社会諸主体との関係も、これまでの国家による統治という構造から多様な組織の協力・競争による多角的なガバナンスへの志向が強まりつつあります。特に、地域自治の拡充、NPO／NGO等の市民の自発的な参画による活動について、そのあり方や推進方策について検討を行う必要性が生じています。

政治経済システムの分析、都市経済と地方分権、NPO／NGOの役割について理論的・実証的な研究を行います。また、政策ケースの蓄積に資する観点から、我が国におけるこれまでの産業政策の変遷に関する研究を行っています。

地方自治／市民エンパワーメント

自治体から経済産業省に出向中の**喜多見富太郎**客員研究員は、地方財政・地方自治制度の研究を行い、電子自治体、ADR（代替的紛争処理機関）等の研究論文をまとめて、具体的提言を行っています。**目加田説子・菅谷明子**両客員研究員、**村尾信尚**コンサルティングフェローによる「公を担う主体としての民」に関するプロジェクトも進んでおり、ワークショップの成果を経済政策レビューとして出版予定です。



鶴 光太郎 上席研究員

マクロ・国際金融、財政・金融構造クラスター

システムとしてのセーフティネット

社会保障、医療制度、雇用問題などの多岐にわたるセーフティネットについて、「活力ある経済を支え、それぞれの制度が互いに補強しあえるようなシステムとしての再設計のあり方」という視点で横断的なシンポジウムを行いました。企業福祉や退職給付については**橋本俊詔**ファカルティフェロー及び**金子能宏**上席客員研究員、**赤石浩一**研究員らの研究成果『企業経営環境の変化と社会福祉』（仮題）が2003年春頃に出版される予定です。また医療制度改革については、**川渕孝一**ファカルティフェローの政策提言が経済政策レビュー『医療改革』として出版され、厚生労働省、全国の病院、各政党等から反響が寄せられています。

（出版物）

経済政策レビュー シリーズNo.3 『医療改革』 川渕孝一著 東洋経済新報社

マクロ経済と金融システム

小林慶一郎研究員は、金融システムを組み込んだマクロ経済モデルの理論的構築に取り組んでいます。不良債権問題との因果関係を分析した『マクロ経済政策の課題と争点』及び**寺澤達也**上席客員研究員とともに編集した経済政策レビュー『バランスシート再建の経済学』の刊行、RIETI政策シンポジウム「不良資産処理による日本経済再生のシナリオ」等を契機に、メディアで積極的に発信しています。

（出版物）

『マクロ経済政策の課題と争点』 吉川洋・通商産業研究所編集委員会編 東洋経済新報社

経済政策レビュー シリーズNo.1

『バランスシート再建の経済学』 深尾光洋・寺澤達也・小林慶一郎編著 東洋経済新報社

（ディスカッションペーパー）

02-E-004 *Japan's Lost Decade and the Complexity Externality* 小林慶一郎（共著）

鶴光太郎上席研究員は、日本の企業・銀行間関係の変遷に焦点を当て、メインバンクや金融系列に関する理論的・実証的研究を行うとともに、政府組織・官僚のインセンティブ、規制緩和などの幅広いテーマについて、最新の経済学の理論を紹介しながらわかりやすく分析・解説を行う「エコノミクス・レビュー」をウェブサイトに掲載しています。

（ディスカッションペーパー）

01-E-004 *Bank Relationships and Firm Performance :*

Evidence from Selected Japanese Firms in the Electrical Machinery Industry

01-E-005 *Careers and Incentives of Japanese "Fast-Track" Bureaucrats :*

A Career-Path Dependent Model Perspective 以上 鶴光太郎

また、**高橋洋一**コンサルティングフェローは、財務省担当官としての経験に基づき、不良債権問題や年金問題について法制度的及び経済的観点から分析し、政策提言を行っています。

我が国の財政状態、また今後の財政事情を踏まえれば、経済成長とのバランスの確保や将来的な経済社会の構造変化を見据えつつ、健全な財政体質の確立に向け適切な取組みを行っていくことが喫緊の課題となっており、財政運営のあり方、役割についての再検討の必要性が生じています。

社会保障制度との整合性といった社会・経済構造の変化に伴う税・財政のあり方、国・地方間の財源権限配分を含めた効率的、効果的な財政運営の方法、公共事業投資にみられるような景気調整機能としての財政の役割の再検討等の諸課題について理論的・実証的な研究を行っています。



元橋 一之 上席研究員

計量分析、データ・ベースクラスター

環太平洋生産性比較プロジェクト

東アジア諸国の経済成長要因や日本の製造業の国際競争力分析を行うために、産業連関表、資本ストック、労働に関するデータベースを日本、米国、中国、韓国、台湾の研究者のネットワークを活用して開発しています。2001年度は国際ワークショップを2回開催し、データベースの概念設計、産業分類等の部門概念の整合化作業を行いました。今後は各国における作業の進捗状況にあわせて必要な調整を行い、2004年春を目途としてデータベースを完成させ、国際コンファレンスにおいて公表する予定です。マクロ経済に関するデータベースについては世界銀行等の国際機関においても整備されているところですが、産業別の分析が可能な東アジアの生産性データベースは世界でも類を見ないものであり、大きな反響が期待されます。



戸矢文庫

産業構造分析用データベースの開発

日本経済は1980年代から90年代にかけて大きく構造的な変革を遂げてきていますが、政府統計の時系列接続が不十分であるため産業構造の変化について十分な実証分析が行われてきていません。RIETIでは、産業連関表のデータをベースとして、工業統計、貿易統計、各種物価統計を詳細な産業分類で接続し、かつ時系列的にも整備した産業構造分析用データベースの開発を行っています。2002年度中の完成、公表を目指して作業を行っているところで、経済構造改革に関する政策分析を行う際の基盤的データベースとして活用されることが見込まれます。また、このデータベースを用いて各種政策シミュレーションを行うための計量経済モデルの開発も行う予定です。

企業レベルデータを用いた政策分析

RIETIでは、有価証券報告書による企業別財務データベースに各種アンケート調査を接続した企業レベルデータベースの整備も行っています。また、経済産業省を中心とした政府統計の個票データを用いた政策分析にも力を入れており、例えば元橋一之上席研究員による工業統計データを用いた中小企業イノベーション政策の評価分析は、中小企業庁における各種政策の制度設計の基礎資料として用いられています。

産業レベルや企業レベルのデータベースを体系的に整備するとともに、これらのデータを活用した計量モデルの開発を行っています。

さらに、企業データ等のオリジナルデータベースを用いた定量的な実証分析や一般均衡モデルを用いた政策効果シミュレーションを実施し、政策形成上必要な付加価値の高い客観データの提供を行うとともに、各クラスターで行われる研究プロジェクトを定量的な側面からサポートしていきます。

(ディスカッションペーパー)

01-E-006 Use of Plant Level Micro-Data for SME Innovation Policy Evaluation in Japan

01-E-007 Development of Longitudinal Micro-Datasets and Policy Analysis for Japanese Industrial Sectors

以上 元橋一之

RIETIは、経済政策研究における新しい国際的つながりを求めています。海外の学界で流行している理論を日本に応用したり、国際的に著名な学者を招聘してイベントを行ったりすることだけでなく、日本経済や国際関係の分析において、海外の学者が目配りしていないような独自の研究成果を発信したり、外国マスメディアの報道するものとは異なった政策論争の様子を伝えたりすることも、RIETIの重要な使命です。また、アジア経済統合や安全保障、WTOラウンドなどの国際政治経済関係については、関連する他国の研究者たちと恒常的なネットワークを維持し、研究課題についても積極的な提案を行っていくことが必要と考えています。

外国人研究者・スタッフの採用・受入れ

国際関係の業務に機動的に対応するため、2002年1月に組織改正を行い、国際グループ及び国際ディレクターを新設しました。2002年8月現在、米国人3名、中国人2名の外国人フェロー（うち常勤4名）がRIETIに所属し、日本人フェローにも良い刺激となっています。今後は、外国人を含む国際スタッフの充実と併せ、より多くの外国人フェロー受け入れを行っていく予定です。海外から短期で来訪する研究者（ヴィジティング・スカラー）に対しても、海外研究機関の例にならい、物理的スペースが許す限り便宜を供与しています。

海外研究機関との連携

RIETIは、個々のフェローのプロジェクトに基づく研究を中心として活動しており、海外研究機関との間で組織同士の公式な連携関係を構築することはありません。しかしながら、個別プロジェクトごとに海外の研究者あるいは海外研究機関との間で共同研究を行うことは奨励しており、実際これまでに開催された政策シンポジウムの多くには海外の研究者の参加を得ています。また、より小規模なワークショップ、研究会にも海外の研究者が参加する例は数多くあります。2001年度中には、ブルッキングス研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所及び中国社会科学院と共同で研究会を実施しました。また、RIETIのフェローが外国の研究機関が行うシンポジウムや研究会に招聘されて出席する例も数多く見られます。

海外に向けての情報発信

海外向けの発信の大きな柱として英語と中国語のウェブサイトの充実につとめています。構造改革の途上にある日本で、何が政策課題となっているのかについて単なる情報提供にとどまらず、フェローによる理論的・実証的な分析を加えた発信を心がけています。また、英語と中国語による定期的なメールマガジンの発行も開始しました。今後は海外の媒体なども積極的に活用して、日本における政策研究の成果普及をはかっていきたいと考えています。



公共政策研究所にとって、研究活動のみならずその成果や活動そのものを広く一般の方々に伝えて、活発な政策論議を起こしていくことも重要な役割の一つであると考えています。そのために、RIETIは理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や政策提言を政策論争や政策形成プロセスに提供することを目指し、ウェブサイトや出版物およびセミナーやシンポジウムといった政策議論の場を通じ、積極的な情報発信を行っています。

<http://www.rieti.go.jp/>

ウェブサイトでは、タイムリーな話題に即したフェローによるコラムを毎週掲載し、読者からの活発な意見投稿もあって、議論の場としての役割を果たしています。また、個別フェローや研究会独自のページ、企画記事や特集記事を設ける一方、フェローの研究成果であるディスカッションペーパーをすべてウェブサイト上に公開するなどして、個別の政策イシューを深く掘り下げて発信する工夫もしています。周知広報活動の一環として行われるセミナーやシンポジウムに関しては、議事録や配付資料をウェブサイトからダウンロードでできるのはもちろん、ストリーミング技術による画像音声の同時配信・オンデマンド配信などの新しい試みにも積極的に取り組んでいます。

これらの情報発信は日本語だけでなく、英語や中国語でも行われていますが、その内容は単なる日本語の翻訳にとどまらず、海外で関心があると思われる事柄については独自にコンテンツを作り、広く日本における政策議論や研究成果についてその普及につとめています。特に中国語については、これまであまり日本の国内事情や研究情報を得るチャンスがなかったこともあり、好評を得ています。なお、ウェブサイトには研究活動や成果だけでなく、独立行政法人評価委員会による評価や財務状況などについても公開し、活動の透明性確保につとめています。

さらに、RIETIのウェブサイトでは、多様化する政策課題に迅速に対応するため、外部有識者の知見を効率的に取り入れ、政策形成過程に反映させることを目的とする「ポリシープラットフォーム」を運営しています。この活動を支援するためにPPS（ポリシープラットフォームシステム）と呼ばれるコンピュータシステムが導入され、政策課題ごとに設けられた会議室を通じて、オンラインでディスカッションを行う場になっています。このようにウェブサイトと他のツールを併用することによって、政策実務者と研究者とが理論と実証の両面から政策ディスカッションを行う、というシナジー効果が生まれています。

2001年度の年度計画はウェブサイトへのアクセス件数を10万件以上確保すること、としましたが実績は18万件を越え、計画を大幅に上回ることが出来ました。

日本語



英語



中国語



アクセス状況(概算)

(2002年8月31日現在)

トップページ

日本語	350,000
英語	9,000
中国語	16,000

※日本語：2001年4月～
英語：2002年1月～
中国語：2001年12月～

フェローによる研究成果は、出版物とデジタルの両方を活用して発表しています。実証的・理論的分析を行った成果としては、東洋経済新報社から「経済政策レビュー」シリーズとして刊行されています。さらに、専門分野ごとのレフェリー審査を通った、高い学問的水準での批判に耐える研究は「経済政策分析」シリーズとして刊行されます（2002年度から刊行予定）。また、フェローの研究成果をタイムリーに発表し、速やかに内外からのコメントが得られるようにディスカッションペーパーを全て、ウェブサイトで公開しています。

※ISBN番号・日付を青字で示した出版物及びディスカッションペーパーは、2002年4月1日以降に発刊されたものです。

経済政策レビュー

ISBN4-492-31305-2
2002/04
ブロードバンド時代の制度設計
(経済政策レビューシリーズ No.5)
池田信夫・林 紘一郎 編著



ISBN4-492-44278-2
2001/07
**日中関係の転機
東アジア経済統合への挑戦**
(経済政策レビューシリーズ No.2)
宗像直子 編著



ISBN4-492-39370-6
2002/02
**モジュール化
新しい産業アーキテクチャの本質**
(経済政策レビューシリーズ No.4)
青木昌彦・安藤晴彦 編著



ISBN4-492-39341-2
2001/06
バランスシート再建の経済学
(経済政策レビューシリーズ No.1)
深尾光洋・寺澤達也・小林慶一郎 編著



ISBN4-492-70076-5
2002/02
**医療改革
痛みを感じない制度設計を**
(経済政策レビューシリーズ No.3)
川渕孝一 著



ブレ・レビュー (RIETI 設立前の出版物)

ISBN4-492-22196-4
2001/02
大学改革 課題と争点
青木昌彦・澤 昭裕・大東道郎・
「通産研究レビュー」編集委員会/編
東洋経済新報社



ISBN4-492-39321-8
2000/04
マクロ経済政策の課題と争点
吉川洋
通産産業研究所編集委員会/編
東洋経済新報社



その他出版物

ISBN4-532-19131-9
2002/06
移りゆくこの十年 動かぬ視点
青木昌彦 著
日本経済新聞社



ISBN4-532-14856-1
2001/03
日本経済の罅
小林慶一郎・加藤創太 著
日本経済新聞社
第44回 日経・経済図書文化賞 受賞
第1回 大佛次郎論壇賞 奨励賞 受賞



ディスカッションペーパー

02-J-017	2002/09	日本の構造的経常収支の動向:貯蓄・投資バランス・アプローチによる実証分析	深尾京司(共著)
02-J-016	2002/09	銀行システム危機への政策対応ー実証研究および事例研究とその教訓ー	小林慶一郎
02-J-015	2002/09	アンチダンピング、セーフガード等WTO貿易救済措置の地域貿易協定における扱い	相樂希美
02-J-014	2002/09	1930年代における日本・朝鮮・台湾間の購買力平価:実質消費水準の国際比較	深尾京司(共著)
02-J-013	2002/08	ネットワークにおける所有権とコモンズ	池田信夫(共著)
02-J-012	2002/07	TAMA(技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携	児玉俊洋
02-J-011	2002/07	中国の産業・貿易構造と直接投資:中国経済は日本の脅威か	深尾京司
02-J-010	2002/07	産業連関表を用いたNPOの経済分析	高柳大輔、高橋睦春、今瀬政司
02-J-009	2002/06	「モジュール化」の経済学	鶴光太郎
02-J-008	2002/06	製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート	藤本隆宏
02-J-007	2002/06	日本のバイオ・ベンチャー企業ーその意義と実態ー	中村吉明(共著)
02-J-006	2002/06	中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたかー米国市場における中国製品の競争力による検証ー	関志雄
02-J-005	2002/06	インフレ政策の財政的帰結	小林慶一郎
02-J-004	2002/02	自動車税制を活用した地球温暖化防止政策の評価	金本良嗣(共著)
02-J-003	2002/02	日本のバイオ・テクノロジー分野の研究開発の現状と3つの課題	中村吉明(共著)
02-J-002	2002/01	IPv6は必要か	池田信夫(共著)
02-J-001	2002/01	コモンズとしての電波ーデジタル無線技術と電波政策	池田信夫
01-J-004	2001/09	三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性	児玉俊洋
01-J-003	2001/09	日本の対外直接投資と空洞化	深尾京司(共著)
01-J-002	2001/08	自動車産業の生産性:「工業統計調査」個票データによる実証分析	深尾京司(共著)
01-J-001	2001/07	インターネットによる情報通信産業の垂直非統合	池田信夫
02-E-010	2002/09	Fiscal Consequences of Inflationary Policies	小林慶一郎
02-E-009	2002/07	The Rise of China and Asia's Flying-Geese Pattern of Economic Development: An Empirical Analysis Based on US Import Statistics	関志雄
02-E-008	2002/07	China and the Agreement on Technical Barriers to Trade	荒木一郎
02-E-007	2002/06	Whither East Asian Economic Integration?	宗像直子
02-E-006	2002/06	Evolution of Japan's Policy toward Economic Integration	宗像直子
02-E-005	2002/06	Forbearance Impedes Confidence Recovery	小林慶一郎
02-E-004	2002/03	Japan's Lost Decade and the Complexity Externality	小林慶一郎(共著)
02-E-003	2002/03	Why Does the Problem Persist?: "Rational Rigidity" and the Plight of Japanese Banks	西村清彦(共著)
02-E-002	2002/03	The Spectrum as Commons	池田信夫
02-E-001	2002/02	Incentives and Option Value in the Silicon-Valley Tournament Game	青木昌彦(共著)
01-E-007	2001/12	Development of Longitudinal Micro-Datasets and Policy Analysis for Japanese Industrial Sectors	元橋一之
01-E-006	2001/12	Use of Plant Level Micro-Data for SME Innovation Policy Evaluation in Japan	元橋一之
01-E-005	2001/12	Careers and Incentives of Japanese "Fast-Track" Bureaucrats: A Career-Path Dependent Model Perspective	鶴光太郎
01-E-004	2001/12	Bank Relationships and Firm Performance: Evidence from Selected Japanese Firms in the Electrical Machinery Industry	鶴光太郎
01-E-003	2001/10	Road Transport and Environmental Policies in Japan	金本良嗣(共著)
01-E-002	2001/10	Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census	深尾京司(共著)
01-E-001	2001/09	Japanese Technology Policy: History and a New Perspective	原山優子

フェローの研究成果を広く普及し、政策論議を起こす目的で政策シンポジウムや各種セミナーを開催しています。2001年度は政策シンポジウムを5回開催、セーフティネット、不良債権、通信（ブロードバンド）、産学連携、環境政策など構造改革に深く関わる問題を採り上げました。また、昼休みの時間を利用して開催されるBBL（Brown Bag Lunch）セミナーは85回を数え、国内外の一流の政策研究者・実務家が講師となって国会議員、官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなどの出席者と毎回、活発な政策議論が繰り広げられました。さらに、フェローや外部研究者が専門の研究テーマについて議論を行うリサーチセミナーや、実際に政策を企画・立案・実施している政策担当者を講師に迎えて直近の政策課題について議論を行う政策セミナーなども活発に開催されています。

※講師等の役職については、開催当時の名称で記載しています。

政策シンポジウム

「京都議定書とその実施

－合理的政策選択としての地球環境対策を目指して－

開催日	2002年3月19日
会場	経済産業研究所国際セミナー室
基調講演	マイケル・トーマン（リソース・フォー・ザ・フューチャー 主任研究員） ローレンス・グルダー（スタンフォード大学教授）
パネルディスカッション	胡 鞍鋼（中国清華大学教授／国情研究所所長） ピーター・ボーム（ストックホルム大学教授） 榊本見章（経団連地球環境部会長／東京電力（株）副社長） 岡松壯三郎（RIETI理事長） 斎藤浩（RIETI客員研究員） 西條辰義（RIETIファカルティフェロー） 草川孝夫（RIETIグラジュエートリサーチアソシエート）ほか

京都議定書が地球規模での長期的なCO₂削減の第一歩として機能するために何が必要かという視点に立ち、ディスカッションを行いました。

「産学連携の制度設計:大学改革へのインパクト」

開催日	2001年12月11日
会場	日本学術会議講堂
ごあいさつ	尾身幸次（科学技術政策担当大臣）
基調講演	リチャード・ネルソン（コロビア大学教授） デビッド・ホッジス（カリフォルニア大学バークレー校教授）
パネルディスカッション	黒川清（東海大学医学部長・日本学術会議副会長） 尾形仁士（三菱電機（株）取締役開発本部長） 磯谷桂介（文部科学省技術移転推進室長） 青木昌彦（RIETI所長） 原山優子（RIETI研究員） 福田秀敬（RIETI上席客員研究員）ほか

日本における産学連携の現状と課題の提議と共に、米国の技術革新に貢献する研究大学の実績と日本への応用可能性を紹介しました。また、総合科学技術会議の取り組みについて報告しました。

「ブロードバンド時代の制度設計」

開催日	2001年10月19日
会場	三田共用会議所講堂
基調講演	ローレンス・レッシング（スタンフォード大学教授）
パネルディスカッション	真野浩（モバイルインターネットサービス（株）社長） 猪瀬直樹（作家） 品川萬里（日本ITU協会理事長） 林紘一郎（慶応義塾大学教授） 池田信夫（RIETI上席研究員） 中村伊知哉（RIETI上席研究員） 安延申（RIETIコンサルティングフェロー）ほか

ブロードバンド時代を切り拓くには、インフラだけではなく知的財産権や競争政策など、制度の全体像を捉えた検討を行う必要があると提言しました。インターネットの世界で最も著名な論客であるスタンフォード大学のレッシング教授を招き、ブロードバンド時代にふさわしい制度のあり方を考えました。



「不良資産処理による日本経済再生のシナリオ」

開催日	2001年9月25日
会場	津田ホール
基調講演	ウィリアム・シードマン(CNBC主席経済コメンテーター(元RTC議長)) 竹中平蔵(経済財政政策担当大臣) グレン・ハバード(米国大統領経済諮問委員会(CEA)委員長) 中前忠(ディスカッサント)(中前国際経済研究所代表)
パネルディスカッション	デイビッド・クック(KPMGコンサルティング常務取締役) 木下信行(金融庁監督局総務課長／不良債権問題調査室長) ロバート・ダガー (チューダー・インベストメント・コーポレーション常務取締役) リチャード・ギトリン(ピングハム・ダナ法律事務所常務取締役) 塩崎恭久(衆議院議員) 八城政基((株)新生銀行取締役社長) 寺澤達也(RIETI上席客員研究員) 小林慶一郎(RIETI研究員) ほか

不良債権問題意識のもと、日本における不良資産・不良債権処理の経済政策としての意義、米国の経験から得られる不良債権処理の具体的手法についての教訓、日本経済の今後の動向、などについて討論を行いました。

「活力ある経済を支えるセーフティネットシステムとしての再設計」

開催日	2001年9月7日
会場	経済産業研究所国際セミナー室
ごあいさつ	平沼赳夫(経済産業大臣)
スピーカー	青木昌彦(RIETI所長) 児玉俊洋(RIETI上席研究員) 金子能宏(RIETI上席客員研究員) 川渕孝一(RIETIファカルティフェロー) 樋口美雄(RIETIファカルティフェロー) 橋本俊詔(RIETIファカルティフェロー) ほか
パネルディスカッション	大石亜希子(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長) 南部靖之((株)パナソニック代表取締役グループ代表) 赤石浩一(RIETI研究員) ほか

社会保障、医療制度、雇用問題などの多岐にわたるセーフティネットについて、「活力ある経済を支え、かつそれぞれの制度が互いに補強しあえるようなシステムとしての再設計のあり方による」という問題提起がなされました。

「モジュール化－日本産業への衝撃－」(経済産業研究所設立記念コンファランス)

開催日	2001年7月13日
会場	一橋記念講堂
基調講演	カーリス・ボールドウィン(ハーバード・ビジネススクール前副学長) 青木昌彦(RIETI所長)
スピーカー	藤本隆宏(RIETIファカルティフェロー) 中馬宏之(RIETIファカルティフェロー) ほか
パネルディスカッション	國領二郎(慶應義塾大学教授) 榎啓一((株)NTTドコモ取締役) 橋本浩((株)キョウデン会長) ほか

ベンチャー企業が縦横無尽に活躍するデジタル・エコノミー下でのアメリカ経済活況の鍵である「モジュール化」が、今後どのように企業経営や産業構造に変革をもたらすかについての重要性が示されました。

その他シンポジウム

「日米経済の現状と将来

－21世紀の新たな日米関係－

開催日	2001年4月27日
会場	経済産業研究所国際セミナー室
共催	アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)
スピーカー	クリストファー・デミュース(AEI所長) 広瀬勝貞(経済産業事務次官)
パネルディスカッション	ジョン・メイキン(AEI財政政策研究部長) デイビッド・アッシャー(AEIアジア研究副部長) 小島明(日本経済新聞社常務取締役／論説主幹) 服部純一(セイコー・インスツルメンツ(株)社長) 青木昌彦(RIETI所長) ほか

米新政権に大きな影響力を有するアメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)の研究員と日米の有識者を交えて、日米の経済の現状と経済政策の方向性について議論すると共に、経済・安全保障の両面から21世紀の日米関係のあり方について議論しました。

「21世紀東アジアにおける日中関係について

－経済統合への機会と挑戦－

開催日	2001年4月13日
会場	経済産業省国際会議室
協力	中国社会科学院
スピーカー	江小娟(中国社会科学院財貿経済研究所副所長) 王逸舟(中国社会科学院世界経済政治研究所副所長) チュウ・タイ・スー(駐日シンガポール大使) 岡松壯三郎(RIETI理事長) 青木昌彦(RIETI所長) 田中伸男(RIETI上席研究員) 宗像直子(RIETI上席研究員) 鶴光太郎(RIETI上席研究員) 関志雄(RIETI上席研究員) ほか

日本と中国は近年、地域経済統合への取り組みを強めていますが、その実現に向けてどのような契機があり、また、障害があるのか、日本の対中政策、中国の対日政策、両国それぞれの対アジア政策がどのように展開されることが東アジアの平和と安定のために望ましいのかを政治・経済両面から議論しました。

BBL セミナー

2002/03/28	「生き残れるか多角化企業」	山本一元(旭化成(株)代表取締役社長)
2002/03/27	「産学連携の制度設計」	安藤忠男(広島大学教授 学長補佐)
2002/03/22	「金型屋と高性能COセンサー」	坂口正明((株)坂口技研代表取締役)
2002/03/15	「IT戦略と規制改革」	鈴木幸一((株)インターネットイニシアティブ代表取締役社長)
2002/03/13	“Can Embedded Liberalism Survive the Challenges of the 21st Century?”	John H. Jackson (Professor of Law, Georgetown University Law Center)
2002/03/08	「現場が競争力の原点」	小笠原則雄(大月精工(株)代表取締役社長)
2002/03/06	「多様化する女性労働者と少子化について」	藤井龍子(内閣府情報公開審査会委員(元労働省女性局長))
2002/03/01	「新将来人口推計からみた日本の少子高齢化」	高橋重郷(国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長)
2002/02/27	「ワークシェアリング ～仕事と暮らしの構造改革を目指して～」	樋口美雄(RIETIファカルティフェロー)
2002/02/22	「三次元の波」	秋山雅弘((株)アルモニコス 代表取締役)
2002/02/21	“Redefining Foreign Assistance and US-Japan Cooperation in Economic and Humanitarian Development”	Patrick Cronin (Assistant Administrator, U.S Agency for International Development) James Clad (Professor, Georgetown University)
2002/02/15	“Entertainment Industry Integration Strategies”	Cynthia Meyer (Lecturer, Department of Film, Video & Broadcasting, NYU)
2002/02/12	“The Divided China Problem”	Ramon H. Myers (Senior Fellow, Hoover Institution)
2002/02/08	“The Irrelevance of the Restructuring Debate”	Andrew Smithers (Chairman, Smithers & Co.)
2002/02/07	「IPv6:神話と現実」	山田肇(国際大学GLOCOM教授)
2002/02/04	「デフレ下の経済政策」	河野龍太郎(BNPパリバ証券チーフエコノミスト)
2002/02/01	“Assessing Today's Supplies to Fuel Tomorrow's Growth: Implications of Global Energy Supply Outlook”	Fatih Birol (Head Economic Analysis Division, International Energy Agency)
2002/01/30	「銀行経営自立のための今後の方向性」	川本裕子(マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク シニアエクスパート)
2002/01/29	「中国のハイテク産業の発展」	柳卸林(国家科学技術部中国科学技術促進発展研究中心副主任) 張風桐(清華大学科学技術開発部(TLO)副主任) 王建華(中国民营科技促進会副理事長・秘書長)
2002/01/28	「破綻銀行処理の日米比較」	高月昭年(明海大学教授)
2002/01/25	“The Doha Round and the Stakes for Business:What's Next? ”	Amelia Porges, Andrew Shoyer (Powell, Goldstein, Frazer & Murphy)
2002/01/24	「最先端ワイヤレス通信技術の話題」	河野隆二(横浜国立大学教授)
2002/01/23	“Understanding Tomorrow's Japan”	Gregory F. Treverton (Senior Fellow, Pacific Council on International Policy)
2002/01/21	“US-Japan Relations and 9-11:Taking Stock of US-Japan Security and Economic Relations”	Steven C. Clemons (Executive Vice President, New America Foundation)
2002/01/18	「EU拡大、ヨーロッパ統合と構造改革」	手塚和彰(千葉大学教授)
2002/01/17	「活発化するNPO活動に対する環境整備について」	大武健一郎(財務省主税局長)
2002/01/15	“The Information Technology Industries and the U.S. Economy”	Dale Jorgenson (Professor, Harvard University)
2002/01/11	“Trade Policy Capacity Building”	William Dymond (Director, Centre for Trade Policy and Law, Carleton University)
2002/01/09	“Japan in the Process of Institutional Transformation”	Masahiko Aoki (President, RIETI)
2001/12/21	「ブロードバンド戦略 ～勝敗の分かれ目～」	池田信夫(RIETI上席研究員)
2001/12/20	“Struggling Forward: China Comes Up”	FAN Gang (National Economic Research Institute,China Reform Foundation)
2001/12/17	「中国の構造改革」	趙晋平(中国国務院発展研究センター対外経済部副部長)
2001/12/13	「大変革期の流通業の展望と課題」	岡田卓也(イオン(株)名誉会長相談役)
2001/12/12	「日本型金融システムの将来」	スピーカー:星岳雄(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授) コメンテーター:川本裕子(マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク シニアエクスパート)
2001/12/06	“Beyond Bilateralism: Japanese and U.S. Cooperation and Conflict in Multilateral Asia”	TJ Pempel (Professor,UC Berkely), Ellis Krauss (Professor,UC San Diego)
2001/12/05	“Managing Knowledge for Better Value Healthcare”	Speaker: J.A. Muir Gray (Institute of Health Sciences, Oxford University) Commentator: Kiichiro Tsutani (Professor, University of Tokyo)
2001/11/30	「ドーハ・ゲームの解説と教訓」	今野秀洋(経済産業省経済産業審議官)
2001/11/27	「イスラームパワー」	徳増公明(日本サウディアラビア協会・日本クウェイト協会事務局長)
2001/11/26	「国民の知らない医療問題」	秋山洋(虎ノ門病院院長)
2001/11/20	「IT不況を越えて」	日下部聡(RIETI上席客員研究員/経済産業省商務情報政策局情報経済課長)
2001/11/16	「心の保険」	河合隼雄(京都文教大学 学術顧問)
2001/11/08	“A Comparison of Venture and IT Industries in Korea and Japan”	Yoo Soo Hong (Research Director, Korea Institute for International Economic Policy)

2001/11/06	“Can FDI Raise Japan's Growth Rate?”	Robert Fauver (Consulting Fellow, RIETI)
2001/11/02	「円と元 〜為替変動とアジア経済〜」	関志雄 (RIETI 上席研究員)
2001/11/01	「日本におけるコーポレートガバナンスについて」	スピーカー: 矢内裕幸 (経営アドバイザー／エビファニー代表) コメンテーター: ロバート F. グロンディン (ACCJ 会頭、WHITE&CASE LLP パートナー)
2001/10/15	“No More Bashing: Building a New Japan-United States Economic Relationship”	C. Fred Bergsten (Director, Institute for International Economics), Marcus Noland (Senior Fellow, Institute for International Economics), Takatoshi Ito (Professor, Hitotsubashi University)
2001/10/10	“The Next Billion”	James Morgan (Chairman and CEO, Applied Materials)
2001/10/05	“The Global Strategy of Saint Gobain: Experiences of a French Global Company”	Jean-Louis Beffa (Chairman and CEO, the Saint-Gobain Group)
2001/09/26	「中国IT産業の競争力」	劉東 (北京インターネット研究所BII 所長、BII-Group 社長) Ni Jian Zhong (中国移动通信連合会 副会長秘書長)
2001/09/11	「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス」	細田信孝 (コミュニティ・ビジネス・ネットワーク 理事長)
2001/09/05	“Singapore's RTA Strategy”	Linda Low (Associate Professor, National University of Singapore)
2001/08/30	“Into the Response Quadrant: Koizumi and the CRIC Cycle”	Robert Alan Feldman (Chief Economist, Morgan Stanley Dean Witter Japan)
2001/08/29	「日本人による、日本人のためのヘッジファンド」	須永晃 (NDC インベストメント 代表取締役社長)
2001/08/27	“Japan's Structural Demand and Debt Problem”	Andrew Smithers (Chairman, Smithers&Co.)
2001/08/02	“Growth, Productivity, IT, Mobility, and Some New Science and Technology Indicators”	Andrew W. Wyckaff (Head of the Economic Analysis and statistics Division, OECD) Dominique Guellec (Principal Administrator, OECD)
2001/07/25	「産業、社会、及び大学に対するゲノム科学のインパクト」	桐野豊 (東京大学教授 薬学部長)
2001/07/24	「無線インターネットの可能性」	真野浩 (ルート (株) 代表取締役社長)
2001/07/19	「人材ビジネスから緊急提言」	南部靖之 ((株) パソナ 代表取締役グループ代表)
2001/07/18	「検証! 日本の風力は何故進まないか」	堀俊夫 ((株) トーメン 電力事業本部長 常務執行役員) 片野俊雄 (エコ・パワー (株) 代表取締役社長)
2001/07/17	“Challenges for the US and Japan in the Regional Economy”	Jane Skanderup (Assistant Director for Programs and Development Pacific Forum CSIS)
2001/07/10	「これからの日米同盟」	添谷芳秀 (RIETI ファカルティフェロー)
2001/07/04	“Comments on our experience in Japan”	Jean-Christophe Goarin (CEO, Carrefour Japan)
2001/06/29	“Japanese Labor Mobility: Toward a Skills-Based Labor Market”	Sakie Fukushima (Japan Director, Korn Ferry), Sean Ryan (The Princeton Review, Japan) Larry Kiefer (Executive Recruiter, Asia Net)
2001/06/26	「日本シンクロ活躍の道程」	金子正子 (日本水泳連盟)
2001/06/25	“The Place of India in the Reconfiguring of US Policy in Asia”	James Clad (Professor, Georgetown University)
2001/06/20	「日米欧企業の対中投資戦略・マネジメントの比較」	金堅敏 (富士通総研経済研究所 上席研究員)
2001/06/19	「中関村サイエンス・パークの現状と展望」	段永基 (四通集団会長・中関村科技公司総裁)、陸昊 (中関村科技園区管理委员会主任)
2001/06/18	“The Role of Graduate Schools in the American Innovation System”	Nathan Rosenberg (Professor, Stanford University)
2001/06/08	「ユニクロ絶好調の秘密と日本の繊維産業」	柳井正 ((株) ファーストリテイリング 代表取締役社長)、月泉博 ((株) シーズ 代表取締役)
2001/06/07	「PPP(Public Private Partnership)の新展開」	上山信一 (米国ジョージタウン大学教授 行政経営フォーラム 主宰)
2001/06/05	“Japan-US-China Relationship”	Richard Cooper (Professor, Harvard University)
2001/06/01	“The Bush Administration's Asia Policy”	Dan Okimoto (Professor, Stanford University)
2001/05/30	“Ethical Investment for Pension Funds”	Sabine Doebeli (Head of Environmental and Social Research, Zurich Kantonalbank)
2001/05/29	「現代アジアをどう見るか」	渡辺利夫 (拓殖大学教授 国際開発部長)
2001/05/24	“The New US-Japan Relationship: Security and Economy.”	Ralph A. Cossa (President, Pacific Forum, CSIS)
2001/05/23	“US Energy Situation, and Bush Administration's Energy Policy”	Lucio A. Noto (ex-Vice Chairman, Exxon Mobil)
2001/05/21	“FDI, Shareholder Power and Competition”	Richard Katz (Senior Editor, The Oriental Economist)
2001/05/18	「地域の経済再生に与える産学官連携活動の効果について」	佐々木信夫 (北海道TLO (株) 技術顧問)
2001/05/14	“US Foreign Policy Toward East Asia”	Michael Mochizuki (Professor, George Washington University)
2001/05/10	「地方行政改革: 現場からの提案」	村尾信尚 (RIETI コンサルティングフェロー) 松尾隆之 (経済産業省通商政策局欧州中東アフリカ課長)
2001/04/20	“Innovation and Reward Contributing to a Healthy Economy”	Antony A. Butler (Japan Representative, PhRMA)
2001/04/17	「ニューエコノミー: 日本は如何にして出遅れたか」	根津利三郎 (元産業技術局長 OECD)
2001/04/10	「韓国のベンチャー起業環境と日本への意味合い」	赤羽雄二 (テックファームアジアベンチャーズ パートナー)
2001/04/06	“Survey Results on the Influence of University Research on Industrial R&D”	John Walsh (Professor, University of Illinois at Chicago)
2001/04/03	“Debt Disorganization”	小林慶一郎 (RIETI 研究員)

リサーチセミナー

2002/03/28	「TAMA(技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携」	児玉俊洋
2002/03/14	"Coordination Costs and the Optimal Partition of a Designing Organization"	瀧澤弘和(東洋大学)
2002/03/12	「農業保護の政治経済学と社会的費用」	本間正義(成蹊大学)
2002/02/28	「中国イノベーションシステムの改革」	角南篤
2002/02/21	「韓国の構造調整と日本への示唆点」	深川由起子
2002/02/14	「国立研究所の独立行政法人化における通時的比較制度分析のプロローグ」	藤本昌代
2002/02/08	「コモنزとしての電波」	池田信夫
2002/01/10	「アンチダンピング等貿易救済措置の是正と地域協定における扱いについて」	相樂希美
2001/12/21	「日韓経済システムの比較制度分析」	池尾和人、黄圭燦、飯島高雄(慶應義塾大学ほか)
2001/12/14	"Liability Experiments: Seller's or Buyer's"	西條辰義
2001/12/13	「補完し合う日中関係」	関志雄
2001/11/30	「物価安定のために財政政策が果たすべき役割」	木村武(日本銀行)
2001/11/22	「政府統計の個票データを活用した中小企業政策の評価分析」	元橋一之(経済産業省)
2001/11/15	「価格粘着性の計測」	渡辺努(一橋大学経済研究所)
2001/11/01	「クルーグマン氏のインフレ政策提案と物価水準の財政理論」	小林慶一郎
2001/10/25	"Careers and Incentives of Japanese 'Fast-Track' Bureaucrat"	鶴光太郎
2001/10/18	「我が国のバイオ・テクノロジー分野の研究開発の現状と課題」	中村吉明
2001/10/11	"Measuring the liquidity effect:The case of Japan"	植杉威一郎(経済産業省)
2001/10/04	「銀行業における企業淘汰と経営の効率性」	岡崎哲二(東京大学)
2001/09/27	"Tournament of Multiple Venders in Face of Hold-Up Problem"	中泉拓也
2001/09/19	"Bank Relationships and Firm Performance"	鶴光太郎
2001/09/14	"Sources of Machine-tool Industry Leadership in the 1990s, Overlooked Intra Firm Factors."	中馬宏之
2001/09/06	"Debt Disorganization"	小林慶一郎

政策セミナー

2002/03/18	リサイクル政策	山内輝暢(経済産業省産業技術環境局)
2002/03/04	デフレ対応策と経済活性化対策	寺坂信昭(経済産業省経済産業政策局)

独立行政法人の会計は、原則として企業会計原則によることとされ(独立行政法人通則法第37条)、複式簿記を採用しています。

それに加えて、利益の獲得を目的としない・独立採算制を前提としないといった公共的な性格を考慮して定められた「独立行政法人会計基準」には、業務の実施のために負託された経済資源に関する財務情報を、負託者である国民に対して開示する責任を果たすという観点で、運営費交付金の会計処理方法や、「行政サービス実施コスト計算書」によって国有財産の無償貸与の表示を行うこと等の詳細が決められています。

このような原則に従って作成した2001年4月1日から2002年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表は次頁の通りです。

これらについては、監事による監査報告とともに、独立行政法人評価委員会の承認を得ています。

独立行政法人会計基準のポイント

1. 企業会計原則の導入による効率化とサービスの向上

従来の会計は、その年度における現金の出入り(歳入歳出)が会計情報の中心でした。

効率性とサービスの質の向上を追及する独立行政法人制度の会計基準は、企業会計の複式簿記を導入し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を体系的に作成しました。この結果、企業会計原則の導入による効率化とサービスの向上が図られるようになりました。

- (1) 独立行政法人が保有する資産や負債の状態が一覧できるうえ、業務実施のために法人がどのように費用を負担し収益をあげたのかがわかるようになる。
- (2) どのような経済資源をどのように使って業務を行っているか捕捉しやすくなり、また、法人の業務を正しく評価して、効率化やサービスの向上につなげることができるようになる。

2. 行政サービス実施のために必要なコスト全体の情報も提供

初めての試みとして、通常の財務諸表に加えて、「行政サービス実施コスト計算書」の作成も義務付け、法人の業務に関連して発生する国(国民)が負担するコストの全体像をわかりやすく表示しました。

企業会計原則の財務諸表だけでは、国(国民)が負担するコストはわかりにくいため、「行政サービス実施コスト計算書」は、こうしたコストを表示するものです。

例:国有財産の無償貸与の表示

独立行政法人が国有財産を無償使用することを認められる場合、通常の財務諸表では表示されませんが、「行政サービス実施コスト計算書」では国が負担する機会費用として表示します。

3. 独立行政法人の特性に応じた会計処理の工夫

営利企業を対象とする企業会計原則を独立行政法人にそのまま機械的にあてはめると独立行政法人の財政・運営状況が正しく表示できなくなる部分があるため、一部、独立行政法人の特性に応じた会計処理を工夫しました。

独立行政法人会計基準は、ほとんど企業会計原則の内容に依っていますが、独立採算制を前提とせず、運営費交付金の交付を受けるなど、収益の獲得を目的とした営利企業を対象とする企業会計原則では想定していない局面にも対応しています。

例:運営費交付金の会計処理

国からの運営費交付金の交付を受けた時点では、まだ実施すべき業務を行っていないため、今後業務を行うべき責務があるものとして一旦その全額を負債計上し、業務の進行に応じて収益に振り替え、業務に要した費用と対応させて損益計算を行います。

4. 国際会計基準にも対応

国際会計基準を受けて企業会計でも1999年度から導入される「キャッシュフロー計算書」の作成を義務付けました。

営利企業のキャッシュフロー計算書は、「営業活動によるキャッシュフロー」、「投資活動によるキャッシュフロー」、「財務活動によるキャッシュフロー」で構成されていますが、独立行政法人会計基準では、「営業活動によるキャッシュフロー」を「業務活動によるキャッシュフロー」とし、運営費交付金の収入をこれに含めています。

貸借対照表 (2002年3月31日)

資産の部		単位:円
企業会計において資産の部は、「流動資産」「固定資産」「繰延資産」の3部門から成り立っておりますが、独立行政法人会計基準では「繰延資産」は認められておらず「流動資産」「固定資産」の2部門のみから構成されている点が特徴です。これは、独立行政法人に対する所要の財源措置が毎年度とられることを勘案すると、独立行政法人に繰延資産を計上することは適当でなく、支出した当該事業年度の費用として処理すべきとの判断からです。	●資産の部	
	I 流動資産	
	現金及び預金	1,263,894,505
	研究業務未収入金	118,016,010
	棚卸資産	109,032
	前払金	7,776,780
	その他	73,438
	流動資産合計	1,389,869,765
	II 固定資産	
	1.有形固定資産	
	工具器具備品	9,204,900
	減価償却費累計額	(1,321,351)
	有形固定資産合計	7,883,549
	固定資産合計	7,883,549
	資産合計	1,397,753,314

負債の部		単位:円
負債の部では独法会計基準の特殊性を表す2つの科目があります。ひとつは流動負債の「運営交付金負債」です。これは運営費交付金を受領した時点で相当額を計上し、業務の進行状況に応じて収益化を行った残額を示すものです。そして固定負債にある「資産見返負債」は、中期計画の想定範囲で、運営費交付金又は寄付金により寄附者の意図に従いもしくは特定した使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債となります。	●負債の部	
	I 流動負債	
	運営費交付金債務	716,724,669
	預り金	5,792,255
	未払金	655,143,716
	未払費用	11,649,470
	流動負債合計	1,389,310,110
	II 固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金	538,853
	資産見返物品受贈額	7,344,696
	固定負債合計	7,883,549
	負債合計	1,397,193,659

資本の部		単位:円
●資本の部	I 当期末処分利益	559,655
	(うち当期総利益559,655)	
	資本合計	559,655
	負債資本合計	1,397,753,314

資本の部

独法会計基準では、利益を生じたときは前年度から繰り越した損失を埋め、残余があるときは、その残余額は、目的積立金とするか、欠損補てんのための積立金として整理しなければなりません。従って一般の企業のように利益配当を行うことをしていません。

損益計算書 (2001年4月1日～2002年3月31日)

経常費用 経常利益		単位:円
損益計算書は独法会計基準の標準様式では、費用を先頭に記載し、その後に収益を記載することとされています。「経常費用」は、業務費、一般管理費、財務費用および雑損に分類します。「経常収益」は、運営費交付金収益のほか、寄付金収益、受託収入、財務収益及び雑益に分類します。	●I 経常費用	
	1.研究業務費	
	(1)業務委託費	675,922,570
	(2)人件費	434,356,952
	(3)その他	406,619,632
	合計	1,516,899,154
	2.一般管理費	
	(1)人件費	123,092,110
	(2)減価償却費	1,321,351
	(3)その他	200,891,522
	合計	325,304,983
	経常費用合計	1,842,204,137
	●II 経常収益	
	1.運営費交付金収益	1,331,645,181
	2.普及業務収入	
	(1)監修料収入	292,950
	(2)書籍販売収入	121,000
	合計	413,950
	3.受託収入	
	(1)国からの受託収入	118,016,010
	(2)その他受託収入	297,240,000
	合計	415,256,010
	4.物品受贈益	93,931,968
	5.資産見返運営費交付金戻入	10,297
	6.資産見返物品受贈額戻入	1,311,054
	7.財務収益	
	受取利息	181,416
	8.雑益	13,916
	経常収益合計	1,842,763,792
III 経常利益		559,655
●IV 当期純利益		559,655
●V 当期総利益		559,655

当期純利益・当期総利益

「経常利益」から固定資産売却損等の「臨時費用」を減算し、固定資産売却益等の「臨時利益」を加算して得られた額が「当期純利益」です。そしてこの「当期純利益」に「目的積立金取崩額」を加算して得られた額が「当期総利益」です。

キャッシュフロー計算書（2001年4月1日～2002年3月31日）

単位:円	
I 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	(125,958,274)
人件費支出	(583,191,765)
その他の業務支出	(373,165,919)
運営費交付金収入	2,048,919,000
普及業務収入	413,950
受託収入	297,240,000
雑収入	13,916
小計	1,264,270,908
利息の受取額	172,747
業務活動によるキャッシュフロー	1,264,443,655
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	(549,150)
投資活動によるキャッシュフロー	(549,150)
III 財務活動によるキャッシュフロー	0
IV 資金増加額	1,263,894,505
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	1,263,894,505

キャッシュフロー計算書

特殊法人等において資金の収入支出を表す資料としては、各設置法により「収入支出決算書」が一般の閲覧に供することとされ、また財政法28条により「資金収支」が国会に提出されています。

尚、独立行政法人におけるキャッシュフロー計算書は、財務諸表の1つに位置付けられており、民間企業と同様、資金の収入支出の目的等により業務活動（民間企業では営利目的のため営業活動と表す）、投資活動、財務活動の3区分で表示されます。

利益処分に関する書類（2002年3月31日）

単位:円	
I 当期末処分利益	559,655
当期総利益	559,655
II 利益処分額	
積立金	559,655

行政サービス実施コスト計算書（2001年4月1日～2002年3月31日）

単位:円	
I 業務費用	1,426,338,845
損益計算書上の費用	
研究業務費	1,516,899,154
一般管理費	325,304,983
合計	1,842,204,137
（控除）	
普及業務収入	(413,950)
受託収入	(415,256,010)
財務収益	(181,416)
雑益	(13,916)
合計	(415,865,292)
II 引当外退職手当増加見積額	20,254,911
III 機会費用	
国有財産無償使用の機会費用	154,233,800
IV 行政サービス実施コスト	1,600,827,556

行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書とは、独法会計基準で定められた財務諸表です。その目的は、独立行政法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（運営費交付金等）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため作成されたものです。具体的なコストの内容としては次の通りです。

- (1) 独立行政法人の損益計算上の費用から運用費交付金に基づく収益以外の収益を控除した額
- (2) 「第77特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- (3) 「第78退職手当に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職手当増加見積額
- (4) 国の資産を利用することから生ずる機会費用

独立行政法人は、第三者機関によって業務実績に関する評価を受けることが定められています（独立行政法人通則法第12条）。経済産業省に設置された独立行政法人評価委員会による2001年度のRIETIの業績に対する総合評価では、初年度の起ち上がりは極めて順調であったとして4段階中（A～D）、**A**でした。独立行政法人制度のメリットを活用できたことが成果につながったものと理解しており、今後とも柔軟に計画を見直しながら、効率的運営と業績向上に努力していきます。

評価項目1:国民に対して提供するサービスの質の向上

中期計画・年度計画に定めた実施体制・方法を着実に遂行できたかという点については、アウトプット指標の達成状況も含め評価Aでした。

研究テーマについては構造改革ニーズにあわせた多面的な設定が評価された一方、政策提言を行うべきテーマの絞り込みや総合的フレームワークの提示といった点に今後の課題が残るとされました。研究内容やその水準については、政策的方向付けや理論・実証の両面で基礎がしっかりしていることが、またセミナーやシンポジウムの開催、ウェブサイトや出版物を活用した政策提言が着実に注目を集めるようになってきたことがプラスに評価されました。他方、今後は現実の政策へのインパクトという実績を積み重ねる必要があるとの指摘を受けました。アウトプット指標に関しては、初年度は全て目標を達成しているものの、指標自体の見直しも必要という意見が出されています。

評価項目2:業務運営の効率化

非公務員型独立行政法人制度のメリットを活用した人材の効率的起用が制度の趣旨に合致していると評価され、Aでした。日本語だけでなく、英語や中国語のウェブサイトでのタイムリーな情報開示など、情報システムの活用についても評価をいただきました。今後はさらに人材配置を工夫し、持続的に業務運営の効率化に取り組んでいく必要があるとコメントされています。

評価項目3:予算、収支計画及び資金計画

計画額と実行額の間になきずれが生じていないか、という基準に照らし、予算規模約22億1千万円強に対して決算額18億4千万円強、運営費交付金20億円強に対して収益化（実行）額13億円強という実績は、予算の範囲内であるものの「ずれ」が生じており、与えられたリソースを活用すれば更なる成果が上がった可能性を踏まえて、B+となりました。初年度で組織立ち上げに制約があったこと、効率的な組織運営に努めたことが主たる要因との分析を受け、経営努力による節減分はより裁量権のある積立金に充てる等のインセンティブシステムを導入すべきとの意見を頂戴しています。また、今後開催するコンファランス等に関しては、成果普及効果とのバランスを判断しつつ本来得られるべき収益機会を逃さないように運営する余地があるとの指摘をいただき、有料化も検討することとしています。

評価項目4:その他業務運営に関する事項・人事に関する計画

非公務員型独立行政法人制度を活用し、弾力的な雇用形態と多様な人材の活用によって、研究関係部門へ重点的に登用するなど計画に沿った運営を行っているという評価で、Aをいただきました。流動的な雇用形態比率は、任期付き任用が当初計画の50%を越える81%という実績になっています。一方、人事に関しては、主務官庁との間で、「天下り先」と見られないような関係を築くことが課題であるとの指摘もありました。

2002年度は、中長期的な経済システム改革のニーズに柔軟に対応し、より一層のシナジー効果を発揮できるよう、9つのクラスターの組み換えを行いました。2001年度に設定した「IT革命と経済システム」における研究課題は、他の研究クラスターと横断的に関連することから、これを「産業組織と政策・経営」「規制・競争政策・行政評価」「政治経済システム」に分割して再編成しています。更に、「企業組織・経営・法制・雇用契約」と「マクロ・国際金融・財政・金融構造」に分かれていたセーフティネット関連の研究課題を統合し、「雇用契約・セーフティネット」クラスターを新設しました。また、昨年度の研究成果として出版物の刊行が予定されており、政策議論喚起のためのシンポジウムも開催されます。

1 産業組織と政策・経営クラスター

- ・我が国の機関投資家のコーポレートガバナンス活動の可能性
- ・1990年代半ば以降の日本のコーポレートガバナンスにおける組織形態
- ・製造業における国際競争力の規定要因
- ・地方自治体の財政規律と財政自立の検討

2 規則・競争政策・行政評価クラスター

- ・ITプロジェクト研究
- ・京都議定書の政治経済学
- ・ODAについての政策レベル評価
- ・電力自由化研究
- ・公会計制度の確立と理論的基盤の検討

3 雇用契約・セーフティネットクラスター

- ・労働移動、人的資本形成と経済成長
- ・企業の経営環境とセーフティネットに関する研究
- ・「医療版バランス・スコアカード」の設計
- ・年金を含めた政府債務の持続可能性の検討

4 研究開発・技術・産学連携クラスター

- ・TAMA（技術先進首都圏地域）における新事業創出機能
- ・中国の産学「合作」とイノベーションシステムにおける大学の役割
- ・日本特許のサイエンス・リンケージ調査等による我が国のS-Tネットワークの研究
- ・「プロパテント」政策の意義と課題

5 国際経済関係クラスター

- ・WTOパネル・上級委員会報告書の分析
- ・マルチラテラルな投資協定合意の可能性に関する検討
- ・WTO新農業交渉プロセスの政治経済学的検討

6 アジア経済・地域統合クラスター

- ・対中ビジネスの実態調査
- ・東アジアの経済統合と制度の収斂
- ・アジア太平洋の安全保障環境の検討
- ・開発と経済協力の新しい考え方 — “アジアダイナミズム” と経済協力二分論の提唱

7 政治経済システムクラスター

- ・国内の情報化と市民・NPOのエンパワメントについての実態調査
- ・オース条約の形成・運用におけるトランスナショナル・シビルソサエティの役割
- ・知識創造の場の拡大と政府の役割
- ・信頼と安心を軸とする競争的政策体系の問題発見的研究

8 マクロ・国際・財政クラスター

- ・金融マクロ経済学の理論構築
- ・日米の予算制度の研究
- ・銀行行動、銀行・企業間関係の実証分析
- ・物価変動の要因に関する実証研究

9 計量分析・データベースクラスター

- ・我が国産業の国際競争力に関する計量経済学的研究
- ・産業構造分析プロジェクト
- ・日米企業の組織能力と競争力
- ・政策評価用多部門一般均衡モデル開発

2002年度 会議・シンポジウム等イベント予定

- 4月22、23日 | ANEPRシンポジウムシリーズ
「アジア経済統合—その現状と未来展望—」
- 9月1日 | RIETI国際コンファランス（南アフリカ共和国ヨハネスブルグ）
特別パネルディスカッション
「貿易・投資・経済協力を通じた成長 ～東アジアの経済開発・協力経験～」
- 9月23日 | RIETI政策シンポジウム
「動きはじめたビジネス支援図書館—図書館で広がるビジネス・チャンス」
- 11月6、7日 | 日中経済討論会2002（大阪）
「日中再発見：活かせるか？ 中国の活力、日本の強み」

その他、「企業経営とセーフティネット」、「アジアの安全保障」、「コーポレートガバナンス」等についてのシンポジウムが予定されています。

2002年度出版予定

- 経済政策レビューシリーズ（いずれも仮題）
- 「日本人のための中国経済再入門」 関志雄著
- 「知識国家論」 野中郁次郎・泉田裕彦編著
- 「産学連携：課題と争点」 原山優子編著
- 経済政策分析シリーズ（いずれも仮題）
- 「日本企業 変革期の選択」 伊藤秀史編著
- 「WTOと非貿易的関心事項」 小寺彰編著
- 「金融ビッグバンの比較制度分析」 戸矢哲朗著
- 「国際条約とNGOの役割」 目加田説子著

フェローと呼ばれるRIETIの研究員は2002年8月現在で92名を数えます。フェローは官庁や研究所、大学、NGO/NPO等から移籍した常勤フェロー、大学に籍をおきながらRIETIの研究プロジェクトに携わるファカルティフェロー、官庁に所属しながら勤務時間外に無給で研究する客員フェロー、政策課題へのアドバイスを行うコンサルティングフェローなどに大別されます。研究テーマについては、年度計画に定めた9つの研究クラスターの下で各フェローが自由に設定し、そのテーマに基づいて各自がプロジェクトを進めています。RIETIではフェロー個人の主張を明確にするため、研究成果を研究所名ではなく個人の責任として発表しています。

所 属	氏 名	RIETIにおける研究テーマ	(2002年8月31日現在)
CRO (Chief Research Officer)			
所長 スタンフォード大学経済学部教授	青木 昌彦 aoki-masahiko@rieti.go.jp		
産業組織と政策・経営クラスター (Corporate Governance, Organization and Strategy)			
上席研究員	児玉 俊洋 kodama-toshihiro@rieti.go.jp	「TAMA(技術先進首都圏地域)における新事業創出機能」 「労働移動、人的資本形成と経済成長」	
上席研究員	横山 禎徳 info@rieti.go.jp	「労働及び資本生産性の向上」 「新しい社会システムデザイン」	
研究員・所長特別補佐	赤石 浩一 akaishi-koichi@rieti.go.jp	「我が国の機関投資家のコーポレートガバナンス活動の可能性」 「我が国における社外取締役の有用性」	
研究員	Gregory Jackson gregory-jackson@rieti.go.jp	「1990年代半ば以降の日本のコーポレートガバナンスにおける組織形態」	
リサーチアソシエート	佐脇 紀代志 sawaki-kiyoshi@rieti.go.jp	「日本の石炭鉱業を巡る政策過程研究 ～政策の長期継続と変化に関する要因分析～」	
リサーチアソシエート フェリス学院大学非常勤講師	戸矢 理衣奈 toya-riina@rieti.go.jp	「海外における現代日本ポップカルチャーの受容について ：産業文化に関する一考察」	
ファカルティフェロー 獨協大学経済学部助教授	阿部 正浩 maabe@dokkyo.ac.jp	「日本企業のコーポレートガバナンスに関する実証研究」 「労働移動、人的資本形成と経済成長」	
ファカルティフェロー 山形大学人文学部講師	蟻川 靖浩 arikawa@human.kj.yamagata-u.ac.jp	「企業の資金調達行動とコーポレートガバナンスの関係」 「金融機関のコーポレートガバナンスに関する研究」	
ファカルティフェロー 一橋大学大学院商学研究科教授	伊藤 秀史 h.itoh@srv.cc.hit-u.ac.jp	「多角化企業の組織変革」	
ファカルティフェロー 早稲田大学社会科学部教授	浦田 秀次郎 surata@mn.waseda.ac.jp	「グローバリゼーションと日本経済」 「中小企業の成長および競争力の決定要因と中小企業政策」	
ファカルティフェロー 東京大学大学院経済学研究科教授	岡崎 哲二 okazaki@e.u-tokyo.ac.jp	「銀行業における産業組織・コーポレートガバナンスの歴史的進化と政策の役割に関する研究」	
ファカルティフェロー 一橋大学イノベーション研究センター教授	中馬 宏之 chuma-hiroyuki@rieti.go.jp	「製造業における国際競争力の規定要因」	
ファカルティフェロー 神戸大学経済経営研究所教授	延岡 健太郎 nobeoka-kentaro@rieti.go.jp	「日米企業の組織能力(戦略的意思決定能力と業務遂行能力)と競争力」	
ファカルティフェロー 東京大学大学院経済学研究科教授	藤本 隆宏 fujimoto-takahiro@rieti.go.jp	「中国製造業のモジュラー化に関する調査研究」 「自動車産業における製品アーキテクチャ実証分析調査の研究計画」	
ファカルティフェロー カリフォルニア大学サンディエゴ校教授	星 岳雄 thoshi@ucsd.edu	「日本型コーポレート・ガバナンスの変貌」	
ファカルティフェロー 早稲田大学大学院商学研究科	宮島 英昭 miyajima@waseda.ac.jp	「日本型企業システムの形成と変容」 「日本企業の内部資金市場の効率性:企業の事業戦略と組織戦略」	
ファカルティフェロー 東京大学大学院経済学研究科	柳川 範之 yanagawa@e.u-tokyo.ac.jp	「企業関係の法制度とコーポレートガバナンスに関する国際比較研究」 「制度と経営の補完性に関する研究」	
客員研究員 内閣府企画官(経済財政運営総括)	安藤 晴彦 ando-haruhiko@rieti.go.jp	「モジュール化」「国際競争力」「起業ベンチャー」 「エネルギー安全保障政策に関する各国比較」	
客員研究員 コロンビア大学法律大学院教授	Curtis J. Milhaupt curtis-milhaupt@rieti.go.jp	「Law and the Transformation of East Asia: Redesigning States, Markets and Communities for Life After High Growth」	
客員研究員 経済産業省商務情報政策局情報政策課課長補佐	喜多見 富太郎 kitami-tomitomo@meti.go.jp	「地方自治体の財政規律と財政自立の検討」 「脱ローカリズムの地方自治制度の検討」	
客員研究員 経済産業省商務情報政策局情報経済課	新原 浩朗 info@rieti.go.jp	「日本の優秀企業研究」	

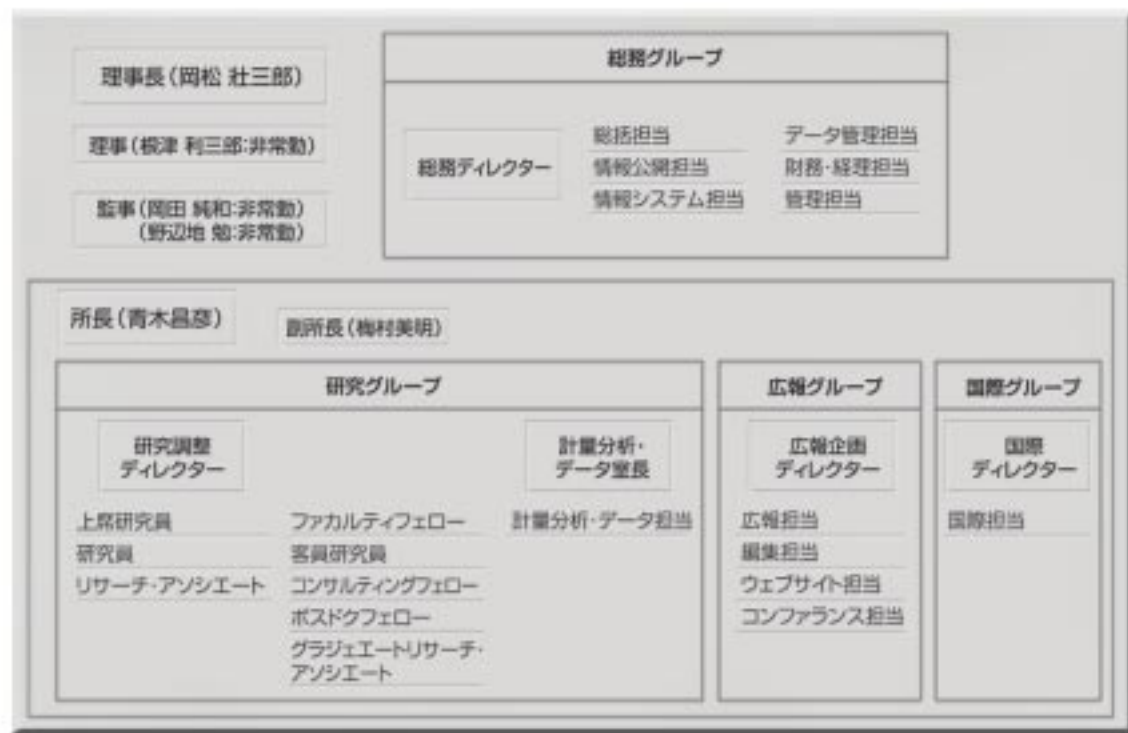
客員研究員 経済産業省大臣官房参事官(商務情報政策局担当)	福田 秀敬 fukuda-hidetaka@meti.go.jp	「半導体産業の事業再編に係る検討」 「半導体ベンチャー企業の育成」
客員研究員 中小企業庁調査室長	安田 武彦 yasuda-takehiko@meti.go.jp	「新規開業のメカニズムの検討」
コンサルティングフェロー (株)ヤスクリエイト代表取締役	安延 申 info@rieti.go.jp	「ITに関する政策・制度設計」 「IT技術の導入による企業組織・産業組織の変化」
規制・競争政策・行政評価クラスター (Regulation, Deregulation and Competitiveness)		
上席研究員	池田 信夫 ikedanaobuo@rieti.go.jp	「ITプロジェクト研究」
上席研究員 MITメディアラボ客員教授・スタンフォード日本センター研究部門所長	中村 伊知哉 ichiya@aol.com	「情報通信政策総覧」「こどもの創造力・表現力育成のための政策の検討」 「音楽デジタル流通に関する政策の検討」「ポップカルチャーに関する政策の検討」
リサーチアソシエイト 関東学院大学経済学部専任講師	中泉 拓也 nakaizumi-takuya@rieti.go.jp	「規制影響分析のための手法整理とその活用法」
ファカルティフェロー 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授	金本 良嗣 kanemoto@e.u-tokyo.ac.jp	「政策評価のための小規模ミクロ経済モデルの構築」
ファカルティフェロー 大阪大学社会経済研究所教授	西條 辰義 saijo@iser.osaka-u.ac.jp	「デリバティブ市場が持つ性質の理論・実験分析」「デリバティブ市場の設計」 「ポスト京都議定書の制度設計」
ファカルティフェロー 新潟大学経済学部助教授	桜内 文城 VYC07645@nifty.com	「公会計制度の確立と理論的基盤の検討」「公会計制度の実証分析」 「公会計の手法を用いた一般均衡モデルの構築と実証分析」
ファカルティフェロー 東京大学大学院法政学政学研究科教授	田邊 國昭 tanabe@j.u-tokyo.ac.jp	「行政組織における新たな統制システムの検討」 「年金制度の政治経済学的分析」
ファカルティフェロー 東京大学空間情報科学研究センター教授	八田 達夫 hatta@csis.u-tokyo.ac.jp	「電力自由化研究」 「日本の電力自由化の制度設計」
客員研究員 外務省経済協力局有償資金協力課長	北野 充 mitsuru.kitano@mofa.go.jp	「ODAについての政策レベル評価についての検討」 「外交再点検」
客員研究員 経済産業省経済産業政策局産業組織課長	日下部 聡 info@rieti.go.jp	「ブロードバンド時代の情報通信政策」 「市場及び組織関連の制度改革について」
客員研究員 経済産業省大臣官房政策企画官	西山 圭太 info@rieti.go.jp	「新たな政策形成プロセスの下における行政官の 人事政策のあり方についての国際比較」
客員研究員 経済産業省大臣官房政策企画官	澤 昭裕 sawa-akihiro@rieti.go.jp	「京都議定書の政治経済学・経済と環境の両立」
コンサルティングフェロー 国土交通省国土計画局特別調整課課長	高橋 洋一 yoichi.takahashi@nifty.com	「デフレ解消のためのマクロ経済政策の検討」「年金を含めた政府債務の持続可能性の検証」 「特殊法人改革のあり方の検討」「不良債権問題の法的検討」
コンサルティングフェロー A.T.カーニー(株)アソシエイト	山中 洋信 info@rieti.go.jp	「製造業を中心とした企業のマネジメントイシュー全般」 「政策評価」
グラジェエトリサーチアソシエイト 大阪大学大学院経済学研究科	草川 孝夫 kusakawa@iser.osaka-u.ac.jp	「温室効果ガス排出権 取引制度の設計」
グラジェエトリサーチアソシエイト 東京大学大学院経済学研究科	坂原 樹麗 irik-ara@netjoy.ne.jp	「オークション理論に関する研究」
雇用契約・セーフティネットクラスター (Employment and Safety Nets)		
上席研究員	児玉 俊洋 kodama-toshihiro@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
研究員・所長特別補佐	赤石 浩一 akaishi-koichi@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
ファカルティフェロー 獨協大学経済学部助教授	阿部 正浩 maabe@dokkyo.ac.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
ファカルティフェロー 東京医科歯科大学大学院医療学総合研究科教授	川淵 孝一 kawabuchi.hce@tmd.ac.jp	「『医療版バランス・スコアカード』の設計」
ファカルティフェロー 京都大学経済研究所教授	橋本 俊詔 tachibanaki@kier.kyoto-u.ac.jp	「企業の経営環境とセーフティ・ネット」
ファカルティフェロー 慶應義塾大学商学部教授	樋口 美雄 higuchi-yoshio@rieti.go.jp	「労働移動、人的資本形成と経済成長」
客員研究員 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第1室長	金子 能宏 y-kaneko@ipss.go.jp	「企業の経営環境とセーフティ・ネット」
コンサルティングフェロー 国土交通省国土計画局特別調整課課長	高橋 洋一 yoichi.takahashi@nifty.com	規制・競争政策・行政評価クラスターを参照
研究開発・技術・産学連携クラスター (Innovation and University-Industry Cooperation)		
上席研究員	児玉 俊洋 kodama-toshihiro@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
研究員 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員 清華大学公共管理学院客員研究員	角南 篤 sunami-atsushi@rieti.go.jp	「中国の産学「合作」とイノベーションシステムにおける大学の役割」 「新産業創出メカニズムの日中比較」「社会と技術」
研究員 東京大学先端科学技術研究センター知的財産権部門客員助教授	中山 一郎 nakayama-ichiro@rieti.go.jp	「『プロパテント』政策の意義と課題」

研究員	玉田 俊平太 info@rieti.go.jp	「日本特許のサイエンス・リンケージ調査等による我が国のS-Tネットワークの研究」
ファカルティフェロー 東京大学先端経済工学研究センター長	児玉 文雄 kodama@fklab.aee.u-tokyo.ac.jp	「STIネットワークの分析」 「科学技術政策提言の検討」
ファカルティフェロー 東北大学工学研究科教授	原山 優子 harayama-yuko@rieti.go.jp	「研究機関評価システムの構築」「技術政策論」 「地域クラスター論」
ファカルティフェロー 同志社大学文学部社会科学専任講師	藤本 昌代 fujimoto-masayo@rieti.go.jp	「通時的比較制度分析の事例研究」「産総研調査から浮上した関連テーマ」 「知的クラスターにおけるMOTプロジェクト」
国際経済関係クラスター (International Economic Relations)		
上席研究員 研究調整ディレクター兼国際ディレクター	荒木 一郎 araki-ichiro@rieti.go.jp	「WTOパネル・上級委員会報告書の分析」「日中韓WTOシンポジウムの開催」
上席研究員	細川 昌彦 hosokawa-masahiko@rieti.go.jp	「日本比較における経営者養成」
上席研究員 ジョージワシントン大学シグールアジア研究センター客員スカラー	宗像 直子 munakata-naoko@rieti.go.jp	「東アジアの経済統合を進めるうえでの課題、日本が果たすべき役割とこれに伴って必要となる日本の経済社会の変容、米国のアジアにおける役割についての分析、整理」
研究員	相樂 希美 sagara-nozomi@rieti.go.jp	「マルチラテラルな投資協定合意の可能性に関する検討」「中国の国内制度改革とWTO協定整合性確保に関する検討」「WTO意思決定システムに関する検討」
ファカルティフェロー 早稲田大学社会科学部教授	浦田 秀次郎 surata@mn.waseda.ac.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
ファカルティフェロー 東京大学大学院総合文化研究科教授	小寺 彰 kotera@waka.c.u-tokyo.ac.jp	「WTOの持続可能性」 「東アジアにおける国際経済体制の在り方の検討」
ファカルティフェロー 成蹊大学経済学部教授	本間 正義 honma@econ.seikei.ac.jp	「農業保護政策の国際比較と計量分析」 「WTO新農業交渉プロセスの政治経済学的検討」
客員研究員 経済産業省通商政策局通商機構部参事官補佐	川瀬 剛志 kawase-tsuyoshi@rieti.go.jp	「セーフガードの現代的諸相-WTOレジームにおけるセーフガード規範の現状、中国加盟をはじめとする環境変化によるセーフガード規範の変化、環境変化とレジーム変容の乖離がもたらす輸出自主規制復活の萌芽について」
客員研究員 経済産業省通商機構部長	田中 伸男 tanaka-nobuo@rieti.go.jp	「日米関係について」 「多国のWTO戦略分析」
コンサルティングフェロー ファウバーアソシエイツ、LLC代表	Robert Fauver robert-fauver@rieti.go.jp	「日米間の『超』FTA形成の可能性について」
アジア経済・地域統合クラスター (Asian Economies and Regional Integration)		
上席研究員	関 志雄 kan-si-yu@rieti.go.jp	「対中ビジネスの実態調査」 「メイド・イン・チャイナの本当の実力」
上席研究員	津上 俊哉 tsugami-toshiya@rieti.go.jp	「日中間をはじめとする北東アジア地域の経済統合」
上席研究員 ジョージワシントン大学シグールアジア研究センター 客員スカラー	宗像 直子 munakata-naoko@rieti.go.jp	国際経済関係クラスターを参照
研究員 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員 清華大学公共管理学院客員研究員	角南 篤 sunami-atsushi@rieti.go.jp	研究開発・技術・産学連携クラスターを参照
ファカルティフェロー 一橋大学大学院商学研究科教授	関 満博 info@rieti.go.jp	「北東アジア地域の産業協力の可能性と国内地域産業の振興」
ファカルティフェロー 京都大学東南アジア研究センター教授	白石 隆 siraisi@cseas.kyoto-u.ac.jp	「Japan and Asia」
ファカルティフェロー 慶應義塾大学法学部教授	添谷 芳秀 soeya-yoshihide@rieti.go.jp	「アジア太平洋の安全保障環境の検討」 「ブッシュ政権のアジア外交の検討」「米国の環境政策の検討」
ファカルティフェロー 青山学院大学経済学部助教授	深川 由起子 yukikofu@cc.aoyama.ac.jp	「東アジアの経済統合と制度の収斂」
ファカルティフェロー 清華大学公共管理学院教授	孟 健軍 mengji@tsinghua.edu.cn	「中国経済市場の市場化、資源配置およびそのマクロ政策」「東アジアにおける経済統合の進展」 「転換期における中国の経済資源配置の実証分析およびそのメカニズムに関する研究」
客員研究員 京都大学法政実務交流センター客員教授	奥村 裕一 hiro-kazu-okumura@com-asia.com	「アジア自由貿易協定に含まれるべき諸制度の検討」 「政府の市場への政策的介入の是非に関する検討」
客員研究員 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	川崎 研一 Kenichi.Kawasaki@esri.cao.go.jp	「WTOとアジアにおける自由貿易地域の形成」 「直接投資等の投資自由」「経済協力と経済発展」
客員研究員 経済産業省大臣官房企画課課長補佐	田中 茂明 tanaka-shigeaki@rieti.go.jp	「中国進出日系企業の中国国内販売戦略の展望」「中国自動車市場・自動車産業の展望」 「中国の企業・金融機関の間の債務管理とそのマクロ経済的評価」「中国のFTA戦略」
コンサルティングフェロー 政策研究大学院大学教授	大野 健一 kohno@grips.ac.jp	「開発と経済協力の新しい考え方-『アジアダイナミズム』と経済協力二分論」
政治経済システムクラスター (Political Economy and Public Policy Process)		
上席研究員	鶴 光太郎 tsuru-kotaro@rieti.go.jp	「経済システム：変化と移行の経済学」「政府組織・経済政策の政治経済学」 「銀行行動、銀行・企業間関係の実証分析」「モジュール化の経済学」
研究員 東京大学社会情報研究所非常勤講師	菅谷 明子 AkikoSugaya@aol.com	「国内の情報化と市民・NPOのエンパワメントについての実態調査」
研究員 東京大学大学院総合文化研究科客員助教授	目加田 説子 info@rieti.go.jp	「オーフス条約の形成・運用における トランスナショナル・シビルソサエティの役割」

ファカルティフェロー 政策研究大学院大学教授	飯尾 潤 iio@grips.ac.jp	「信頼と安心を軸とする競争的政策体系の問題発見的研究」
ファカルティフェロー 神戸大学大学院法学研究科教授	久米 郁男 info@rieti.go.jp	「危機の政治学」 「財政政策をめぐる政治過程」
ファカルティフェロー 東京大学大学院法学政治学研究科教授	田邊 國昭 tanabe@j.u-tokyo.ac.jp	規制・競争政策・行政評価クラスターを参照
ファカルティフェロー 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授	野中 郁次郎 nonaka-ikujiro@rieti.go.jp	「知識創造国家論」
ファカルティフェロー 京都大学大学院法学研究科教授	真淵 勝 mabuchi@law.kyoto-u.ac.jp	「政策ネットワークの変質の解明」
ファカルティフェロー 京都大学大学院法学研究科教授	村松 岐夫 muramatu@law.kyoto-u.ac.jp	「90年代の地方ガバナンス改革の分析」 「バブル崩壊以後の処理における先送りの研究」
客員研究員 国土交通省貨物流通システム高度化推進調整官	泉田 裕彦 izumida-hirohiko@rieti.go.jp	「知識国家を成立させるための「場」～知識創造の場の拡大と政府の役割～」 「電子国家の成立基盤と現社会制度の検討」
客員研究員 財務省理財局国庫課長	岸本 周平 shuhei.kishimoto@mof.go.jp	「東アジアにおける地域経済連携と国際金融協力」
客員研究員 経済産業省商務情報政策局情報政策課課長補佐	喜多見 富太郎 kitami-tomitaro@meti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
コンサルティングフェロー ミシガン大学	加藤 創太 info@rieti.go.jp	「民主主義のリスク管理：アリストテレスとマキャベリの政治思想の理論化とシミュレーションによる検証」 「経済政策に対する世論の合理性と情報の非対称性」
コンサルティングフェロー 環境省総合環境政策局総務課長	村尾 信尚 info@rieti.go.jp	「我が国における能動的な市民活動の展開の可能性」
マクロ・金融・財政クラスター (Macroeconomic Policy and Performance)		
副所長・上席研究員	梅村 美明 umemura-yoshiaki@rieti.go.jp	「マクロ経済政策」
上席研究員	鶴 光太郎 tsuru-kotaro@rieti.go.jp	政治経済システムクラスターを参照
上席研究員	横山 禎徳 info@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
研究員	小林 慶一郎 kobayashi-keiichiro@rieti.go.jp	「金融マクロ経済学の理論構築」「金融機関の破綻処理と今後の金融産業の産業構造の検討」「長期の国債管理政策の歴史的研究」「ITに関連する経済学的研究」
研究員 ジョンスホプキンス大学客員研究員	中林 美恵子 nakabayashi-mieko@rieti.go.jp	「日米の予算制度の研究」
ファカルティフェロー 一橋大学経済研究所教授	渡辺 努 tsutomu.w@srv.cc.hit-u.ac.jp	「物価変動の要因に関する実証研究」
客員研究員 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	川崎 研一 Kenichi.Kawasaki@esri.cao.go.jp	アジア経済・地域統合クラスターを参照
客員研究員 ソシエラ ジェネシス東京支店 常務取締役	藤原 美喜子 info@rieti.go.jp	「開発経済学の観点からみる、日本の問題点」 「日本はなぜ変わらないのか」
客員研究員 財務省理財局国庫課長	岸本 周平 info@rieti.go.jp	政治経済システムクラスターを参照
客員研究員 日本貿易振興会産業調査員	寺澤 達也 info@rieti.go.jp	「コーポレートガバナンス研究」「大学研究」 「企業再建の研究」
客員研究員 経済産業省商務情報政策局情報経済課	新原 浩朗 info@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
コンサルティングフェロー 国土交通省国土計画局特別調整課課長	高橋 洋一 yoichi.takahashi@nifty.com	規制・競争政策・行政評価クラスターを参照
計量分析・データベースクラスター (Quantitative Analysis and Databases)		
上席研究員 一橋大学イノベーション研究センター助教授	元橋 一之 motohashi-kazuyuki@meti.go.jp	「研究開発促進、産学連携、知的所有権制度等のイノベーション政策のあり方」 「我が国産業の国際競争力の現状と課題」
研究員	戒能 一成 kainou-kazunari@rieti.go.jp	「政策評価用多部門一般均衡モデルの開発」
ファカルティフェロー 慶應義塾大学経済学部助教授	河井 啓希 kawai-hiroki@rieti.go.jp	「環太平洋諸国の生産性比較プロジェクト」
ファカルティフェロー 慶應義塾大学商学部助教授	新保 一成 shimpo@fbc.keio.ac.jp	「産業構造分析プロジェクト」 「労働移動、人的資本形成と経済成長」
ファカルティフェロー 東京大学大学院経済学研究科教授、(株)富士通総研顧問	西村 清彦 nishimura-kiyohiko@rieti.go.jp	「IT「革命」と日本の生産性の関係分析」「銀行の審査機能に関する研究」 「日本の企業ダイナミクス分析」
ファカルティフェロー 神戸大学経済経営研究所教授	延岡 健太郎 nobeoka-kentaro@rieti.go.jp	産業組織と政策・経営クラスターを参照
ファカルティフェロー 一橋大学経済研究所教授、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官	深尾 京司 fukao-kyoji@rieti.go.jp	「対外直接投資、国際貿易と製造業の空洞化」 「銀行の審査機能に関する研究」
客員研究員 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官	川崎 研一 Kenichi.Kawasaki@esri.cao.go.jp	アジア経済・地域統合クラスターを参照

● 組織図

組織図



(2002年8月31日現在)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人ごとに設置された分科会で業務が効率的かつ適正に行われたかどうか等について客観的な評価が行われています。

分科会委員長 宮内義彦(オリックス株式会社社長)
 ポール・シェアード(リーマン・ブラザーズ証券会社 チーフ・エコノミスト)
 西岡幸一(日本経済新聞社論説副主幹)
 吉富勝(アジア開発銀行研究所所長) (50音順、敬称略)

アカデミック・ アドバイザリーボード

中長期的な研究体制に関する諮問機関としてアカデミック・アドバイザリーボードを設置し、研究所のあり方、研究テーマ等に関するアドバイスをいただいています。第1回の会合が2002年5月に開催され、当研究所研究体制の将来展望に関し、活発なご意見をいただきました。

今井 賢一(スタンフォード日本センター理事長)
 猪木 武徳(国際日本文化研究センター教授)
 奥野(藤原)正寛(東京大学経済学部教授)
 黒田 昌裕(慶応義塾大学常任理事)
 佐藤 幸治(近畿大学法学部教授(京都大学名誉教授))
 野中郁次郎(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)
 速水佑次郎(政策研究大学院大学教授)

(50音順、敬称略)

(2002年8月31日現在)

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

住 所

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

電 話

03-3501-1363 (代表)

ファクシミリ

03-3501-8577 (代表)

電子メール

info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス



